

項目	意見	見解
立地	・今回の処分場建設計画は、滋賀県最大規模の巨大処分場であるにも関わらず、非常に市民生活と近い立地となっている。保育園や小学校、介護施設が徒歩圏内に位置している。宿場町である南土山の旧東海道からは、削りとられた山肌が見える景色となり、観光地として相応しいとは言えない。	事業地の選定にあたっては、処分場に適した地形条件を有していること、新名神高速道路が開通してアクセスが良くなったこと、近江バラスが事業を続けてきた地元であること、これらを踏まえてこの土地を選定しました。 また、産業廃棄物最終処分場の設置許可基準等の指針において、人家、農地、水源、学校等への配慮を求められていますが、それらには離隔等の明確な基準は規定されていません。滋賀県や甲賀市においても明確な距離基準を示されていませんが、他の自治体では学校等から100m以上の離隔を求められている例もあり、計画地はそのような指針等に対して外れる立地ではないと考えています。 また、環境の安全面の観点については、受入前の廃棄物の質の確認及び中間処理業者の審査の徹底、展開検査場において搬入された廃棄物全数に対する目視等による検査の実施により受入れる廃棄物の安全性を担保し、浸透水や地下水の水質基準を遵守致します。田村川の流域は埋立を計画している谷の約300倍の流域面積を有しますが、野洲川下流側の水源はいずれも田村川が合流する地点よりも下流側にあり、田村川の水質を安全な範囲で管理することで、下流側地域全体の安全を確保できると考えております。 交通の安全面については、関係車両の通行を想定している県道岩室土山線は、幅員などの道路規格に比して交通量が少なく、要請限度を超えるような騒音や振動の発生は想定していませんが、相対的に増える大型車交通量を想定した交通安全対策について、大澤地区と協議していく予定としています。 南土山の旧東海道からの景観については、東海道沿いに旧家が隣接していることから、対象事業実施区域方向の眺望可能なところはありませんでしたが、東海道から少し離れた個所からは視認できることを確認いたしました。今後の環境影響評価手続きにおいて、景観への影響を予測するとともに、必要な保全対策を講じることで、影響の低減に努めてまいります。
立地	・本計画地は、野洲川源流部に位置し県の上水道取水源に関わる、地すべりの危険がある不安定な地盤、500m先に集落があり保育園・小学校・介護施設も近接しています。複数の点で国の指針に明確に反しています。	
立地	・野洲川の源流に、また住民の生活区域から極めて近いこの場所に、このような処分場を建設することは理解できない。	
立地	・有毒ガス、異臭、汚水などの問題も心配だし、環境、交通の安全面についても大丈夫とは言えないし、建設してほしくはないです。	
立地	・施設は人家から近すぎる。	
立地	・大澤地区、南土山地区への距離が近いのですがそもそもこの場所が選定された理由が知りたいです。	
立地	・本計画地の立地は、国の立地指針および生活・環境保全の観点から極めて不適切であり、計画の再検討を強く求めます。地域住民や下流域の方々の安全・生活・文化を守るため、今のまま進めるべきではありません。	
計画段階評価-1	・配慮書における複数案の設定について、事業者は、環境アセスメント法の趣旨を真摯に理解し、知事意見を踏まえた対応をすべきである。複数案の提示、環境に配慮した設備の構築、ゼロオプションの検討を含め、自主的に環境への配慮を行うことを求める。	制度上、環境影響評価方法書においては、計画段階環境配慮書への意見をうけて再度の複数案の設定を行うものではなく、計画段階環境事項および各種意見を受けて、具体的な環境影響評価の手順を示すものとなります。環境影響評価方法書第7章は、計画段階環境配慮書の記載内容及び環境影響評価審査会での報告内容について再掲したものとります。 配慮書における複数案の設定において、事業の位置や規模、事業を実施しない案を検討しないことは、本事業を反対される方にとって意にそぐわないものであるかもしれませんが、事業者としては、焼却等処分等の代替方法のない産業廃棄物の受け皿として安定型産業廃棄物最終処分場の建設は必要であると考えています。そのため、受入れ廃棄物の安全性を担保し、浸透水や地下水の水質基準を遵守することにより著しい環境影響が生じることはないと考えていることも踏まえ、ゼロオプションは設定しておりません。また、取得の目途のない土地での立地の複数案の検討は現実的ではなく、安定型産業廃棄物最終処分場の社会的な需要の面から規模の複数案の検討は行いませんでした。今後は、環境影響評価方法書でお示しした事業計画を基本に、環境影響を低減するための措置を検討してまいります。 なお、安定型最終処分場は、環境負荷が小さく発生量が多い建設系産業廃棄物を適切に処分するために必要であり、社会的な需要があることから、その受け皿となるべく建設を計画しております。ご指摘の通り、県内廃棄物の受入れの想定は少なく、本事業の主目的ではありませんが、地域の建設副産物の最終処分の受け皿としての位置づけも目的の一つと認識しています。
計画段階評価-2	・位置等に関する複数案の設定について、複数案の設定が求められている5項目のうち、④建造物等の配置（付帯設備である進入路の位置）についてののみ複数案を設定し検討しているが、①地域の位置、②事業の規模（埋立容量）、③建造物等の構造、⑤本事業を実施しない案については、複数案を設定していないし、設定しない理由も一般論を述べているだけであり、理由になっていない。④建造物等の配置の複数案についても、極めて軽微なものである。つまり、位置等に関する複数案の設定に対しては、ほぼゼロ回答である。	
計画段階評価-3	・配慮書に対して提出された意見を踏まえたうえで作成されるべき環境影響評価方法書において、複数案を正当な理由もなしに設定しないことを繰り返している。	
計画段階評価-4	・配慮書の位置等に関する複数案の設定について、代替性がないことより、区域の位置に係る複数案は設定しなかったとあるが、代替性がない根拠が不明である。説明会でも参加者は全く同意・納得していなかった。	
計画段階評価-5	・配慮書の事業の位置等について複数案の設定しない理由の事業者見解は、「民間企業の営利活動の側面もあることから、事業の効率性や採算性を踏まえ、廃棄物の最終処分場の設置に適した地形と面積を有する場所を選定しています」と回答しているが、これは複数案を設定しない理由には誰がみてもならない。	
計画段階評価-6	・配慮書の位置等についての複数案設定において、本事業の目的である「地域の建設系産業廃棄物の受け皿」としての位置付けのもと、施工性・安全性・経済性等の制約の中で最大限の埋立容量を確保することが望ましいため、事業の規模に係る複数案は設定しなかった」としているが、「地域」とはどこを指しているのか。	
計画段階評価-7	・配慮書の事業の規模（埋立容量）について複数案の設定しない理由の事業者見解は、産業廃棄物の最終処分量と最終処分場の残余量についての全国的な傾向、および、一般的に産業廃棄物の発生量の多い地域と最終処分が可能な地域が異なることを述べているだけである。事業の規模（埋立容量）について、9割を滋賀県外から持ち込みを前提とした当規模以外の選択肢がないのはなぜなのか書いていない。	
計画段階評価-8	・配慮書の事業の規模（埋立容量）に関する複数案の設定について、「施行性・安全性・経済性等の制約の中で最大限の埋立容量を確保することが望ましい為」とあるが、近江バラス社の利益を優先させた結果と理解せざるを得ない。	

項目	意見	見解
広域処理	・ある一定数は産業廃棄物として、埋め立てなければならないのは理解できるが、今回の建設はその許容量を超える大規模なものになっている。廃棄物の発生抑制を促すのであれば、大部分が他府県のゴミを集める巨大な処分場の建設ではなく、地域の利用実態に合わせた小規模なものを建設するべきである。	<p>産業廃棄物の最終処分量は減少傾向にありますが、一定の割合で発生し続けています。一方で、最終処分場の残余量は減り続けており、社会的には新たな最終処分場の建設が求められている状況です。また、最終処分場の建設には制約条件があり、発生量の多い地域と、最終処分可能な地域にミスマッチがあることから、俗に言う「廃棄物の地産地消」は困難な状況であり、最終処分場の所在地に一定の負担はどうしても生じてしまいます。特に、石綿含有産業廃棄物については、その性状から焼却処分が禁止されており、基本的には埋立てにより最終処分するしかない状況です。一方で、大規模発生地である東京都や神奈川県等の都市近郊では、最終処分がほぼ不可能であり、ほとんどがその他の地域の民間の最終処分場において埋立てられています。</p> <p>地元にはほとんどメリットがないことはその通りです。その事業を甲賀市や滋賀県が引き受ける必要はないとのお気持ちについては理解できます。しかし、産業廃棄物最終処分場の設置については、弊社が行わなければ、他の事業者が他の土地で実施する必要がある事業であると考えられますが、いわゆる迷惑施設とされる最終処分場の建設はどの地域でも歓迎されないものであり、どこであっても同様の課題が発生すると考えております。</p> <p>ビジネス・利益のための広域化・他府県の廃棄物の受入れとのご指摘があります。発生地では処分できない産業廃棄物を広域で処分せざるを得ない状況があることや、計画から埋立完了、廃止まで30年に及ぶ事業において、事故を起こさずに事業を継続し、万一の事故に備えるためには安定的に利益を上げる必要があることは、ご理解いただきたく思います。</p> <p>弊社のグループ企業である株式会社ジェネスでは、同種の事業を滋賀県大津市の地において長年実施してまいりました。法令を遵守し、事業を監督する滋賀県や大津市にデータを報告し事業の許可を継続したノウハウがあり、そのノウハウを継続し、事業を進めてまいります。水質などの環境汚染を未然に防ぐには、受け入れ廃棄物の質を担保することにつきます。中間処理業者との契約に当たっては、実際に業者の選別工場に足を運び、建築解体現場から排出される廃棄物が主体であることや、独自に定める基準を満たした選別作業を行っていることを確認したうえで契約を行います。更に、搬入時の展開検査により、契約外の廃棄物が混入していないことを確認したうえで、埋め立て処分を行います。法令の定めを超える自己管理基準の設定については、処分場の構造の制約条件も踏まえて可能な範囲で検討してまいります。</p> <p>PFASについては、新たに基準が示された場合には、その基準に対応できる施設を建設します。また、当該基準を満たしていることが、県から事業の許可を得る必要条件であると考えております。</p>
広域処理	・9割が県外からのゴミというもおかしいです。各県で処分するものだと思います。	
広域処理	・滋賀県内のごみを処理するならまだしも県外のごみが9割を占める計画を容認できない。	
広域処理	・他県からの搬入が大半になるとのことですがなぜ県外から受け入れてまで処分場を作るのか知りたいです。	
広域処理	・約215万m3もの埋立容量なぜ必要なのか。他府県分を制限出来ればもっと小さく出来るのではないか。	
広域処理	・遠方からゴミを集めなければ採算がとれない大規模な施設は、土山には必要ありません。	
広域処理	・県内の廃棄物だけなら規模はもっと小さくなるのではないか。リスクも少なくなる。県外からのゴミを多く受け入れ、大規模な施設を建設するというのは、住民への影響よりも、事業者の利益を優先していると思えない。	
広域処理	・社会課題であることは理解するが、県外の廃棄物が多くを占めることについて容認できない。処理場の面積を減らすこと、県外の廃棄物の割合を見直すことを検討して下さい。	
広域処理	・今回の説明会では、行先のない廃棄物の受け皿として社会に役立つ施設であるかのような説明であった。廃棄場所がない業者にとってはその一端は担うのであろうが、滋賀県の廃棄物が1割程度になるというのも、需要がある県からどんどん受け入れて利益を上げようとしている姿勢が感じ取れる。	
広域処理	・この町と甲賀市民の環境にとって他府県からの産業廃棄物を持ち込まれることを容認できません。この計画に絶対反対です。	
広域処理	・この処分場は、事業者自身が「地域に有用な施設ではない」と述べており、事業の意義と矛盾している。規模・立地・内容において、企業の採算性を優先している姿勢が見られる。循環型社会を掲げる株式会社ジェネスの理念とは乖離しており、先進的な技術を活かした環境配慮型の事業に再検討すべきである。このような施設は迷惑施設として扱われ、どこにも建てにくいのが現状です。この計画には、住民としては「反対」としか言いようがありませんが、滋賀県にとって良い施設にする、良い未来にするという希望のもとで、事業計画を公に話し合うことが必要と考えます。事業者には、従来型の利益優先の処分場ではなく、技術と知恵を活かした先進的なプロジェクトとして再検討していただきたい。	
広域処理	・こんな大規模な施設を周辺住民に積極的に周知しようとせずに進めていつている事に対して不信感しかありません。人々の暮らし、健康に対しても軽率で金儲けのことしか考えていない。白紙撤回を求める。	
広域処理	・どうかこの計画を中止し、廃棄物を減らし、リサイクルを進めるなど、未来の世代に誇れる環接を残す選択をしていただきたいと、心から強く願います。	
広域処理	・株式会社ジェネス及び近江バラスの言われる受け皿が、滋賀のため、甲賀市のため土山のためである根拠を示してください。	
広域処理	・建設に反対します。知事意見、市長意見で住民の理解を得ることを求められていますが、理解は得られていないからです。	
広域処理	・事業の目的が最もらしく書いてあるが、2024年8月の住民説明会では、「利益追従が目的」であると近江バラスの親会社の株式会社ジェネスは明言していた。事業の目的はきれいごとではなく、その様に書くべきである。	
広域処理	・なぜ遠方の関東の廃棄物を、滋賀県まで持ってくるのか。その仕組みを教えてください。採算はとれるのですか。	<p>弊社は、中間処理業者等から委託を受けて最終処分を行う関係であり、取引先搬入業者の採算性については承知していません。関東地方では特に石綿含有産業廃棄物の最終処分場がひっ迫しており、運搬にコストをかけてでも地方で最終処分を行なわざるを得ない状況と考えられます。</p>
広域処理	・なぜ高速代など経費をかけても県外から廃棄物を搬入するのか。9割が県外からと聞いているが、実際どうなのか。	
広域処理	・関東など遠方から運ばれてくる廃棄物の主な種類は何ですか？重量のあるがれき類の持込は考えにくいので、石綿等になりますか。	
広域処理	・なぜ東海や関西の他府県の廃棄物を、滋賀県までもってくるのか。その仕組みを教えてください。関西の場合は、株式会社ジェネスの京都工場からの廃棄物なのでしょうか？	<p>ジェネス京都工場からの廃棄物の受入れについて、ジェネス大津処分場の2023年実績（重量ベース）では、関西圏全体の約50%であり、その次に多いのが滋賀県内からの受入れでした。計画施設においても同程度の受入れを想定しています。</p>
広域処理	・株式会社ジェネスの和邇処分場でも、関東の廃棄物が全体の約二割をしめると説明会で発言がありましたが、それは御社の関連会社のNSコーポレーションからの廃棄物なのか、それとも全く別の取引先からの廃棄物なのか、どちらでしょうか。また、両方の場合はその割合も教えてください。	<p>NSコーポレーションからの廃棄物の受入れについて、ジェネス大津処分場の2023年実績（重量ベース）では、関東圏全体の約6%でした。計画施設においても同程度の受入れを想定しています。</p>
広域処理/その他	・他府県で発生した廃棄物を滋賀県で埋め立てる場合、滋賀県の許可制度はどのようなものですか。	<p>産業廃棄物を他都道府県から越県して中間処理や最終処分の目的で搬入する場合には、事前の届出や協議を求められる制度が多く、道県・政令市・中核市で定められていますが、滋賀県には同様の制度はありません。</p>
広報/その他	・閲覧資料の掲載についても締切日までなぜ行わないのか。	<p>環境影響評価方法書のホームページ掲載について、住民説明会の場でのお約束があったことから、縦覧期間後も継続する予定としておりました。しかし、掲載終了日がお盆期間と重なるため時限的に掲載が終了する設定としていたことや、お盆のためホームページ運営委託先への連絡が滞ったことにより、掲載が一時途絶える事となってしまいました。大変失礼いたしました。</p> <p>今後は縦覧図書や説明会で使用した資料について、弊社ホームページでいつでもご確認いただけるよう対応する予定です。</p>

項目	意見	見解
項目選定-1	・計画段階配慮事項としての選定方法について、選定した文献等、明確にしてほしい。各調査については実施した会社、内容を明確にして欲しい。	計画段階事前配慮書における計画段階配慮事項としての選定について、参考とする文献等とはくにはありません。このご質問については、環境影響評価方法書における環境影響評価項目の選定についてであると推測してお答えします。環境影響評価項目については、「滋賀県環境影響評価技術指針」において事業種ごとの標準項目などは示されておりません。そのため、最終処分場事業の環境影響評価の指針を示したその他の文献等として、「滋賀県廃棄物処理施設設置等に係る生活環境影響調査基本方針」、「滋賀県廃棄物処理施設設置等に係る生活環境影響調査ガイドライン」ならびに「廃棄物処理施設生活環境影響調査指針」（平成18年9月、環境省）等のマニュアル類を参考に選定しております。環境影響評価の計画や図書の作成等については、パシフィックコンサルタンツ株式会社に委託しております。実際の現地調査を委託する会社の公表については、各社との調整を踏まえ判断させていただきます。
項目選定-2	・環境影響評価の対象としなかった環境要素およびその理由に多くの項目がありますが、何をもって想定されないのか納得いきません。本当に可能性はないのでしょうか？	環境影響評価の対象としなかった理由については、方法書の表6.5-1(1)～(3)に示すとおりです。大気質や騒音への影響は、環境影響評価項目に選定したもの以外には想定しておりません。また、生態系については、水質の予測結果を踏まえ適切に予測する予定です。
項目選定-3	・環境影響評価方法書には土壌、大気、地下水、生態系への汚染リスクが全く無いとは書かれていないように思うのですが、間違いありませんでしょうか。	土壌に対しては、事業によって直接的な改変を行う範囲についてはもちろん影響を及ぼしますが、土壌の移動や堆積は対象事業実施範囲内に収まることから、周辺環境への影響はほとんどないものと考えております。なお、埋立処分完了後の最終処分場の跡地については、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第15条の17の規定に従い、土地の掘削や形質変更によって支障が生じる可能性がある指定区域として登録・管理いたします。
項目選定-4	・近隣にて井戸水を利用している方があるかの調査や説明はあったのか。	地下水については、影響要因は埋立廃棄物の浸透水と想定されます。受入前の廃棄物の質の確認及び中間処理業者の審査の徹底や展開検査場において搬入された廃棄物全数に対する目視等による検査の実施により受入れる廃棄物の安全性を担保し、地下水の水質基準を遵守すること、計画施設では浸透水集排水管により速やかに浸透水が排水され、地下浸透量が少ないと考えられることから、今回は対象外としております。
項目選定-5	・有害物質が含まれた浸透水が地下水脈を通じて上水道の水源に達する可能性もある。地下水脈のつながりは環境影響評価方法書に書かれていません。	なお、万一、モニタリング調査で浸透水に異常が確認された場合には、地下水に影響を及ぼす前に、産業廃棄物の搬入および埋立処分を中止し、浸透水を調整池に溜めて河川への放流を止めるとともに、原因となった廃棄物の掘り起こしや水処理などの対策を行います。水処理装置の設置場所については予め調整池隣接地に確保する予定です。
項目選定-10	・処分場に搬入される廃棄物には石綿含有物や廃プラスチックが多く含まれると試算されており、マイクロプラスチックや混入物による水質汚染の可能性が高い。特に水底の泥土や底質、地下水の汚染が懸念されるため、これらを調査項目として追加すべきである。	水底の底質については、影響要因は埋立廃棄物の浸透水と想定されます。受入前の廃棄物の質の確認及び中間処理業者の審査の徹底、展開検査場において搬入された廃棄物全数に対する目視等による検査の実施により受入れる廃棄物の安全性を担保し、浸透水や地下水の水質基準を遵守すること、影響要因である浸透水の河川での挙動については、水質（水の汚れ）の項目で調査、予測・評価を行うこと、底質はその時々の方況により堆積状況が変化し、挙動の把握が難しいことから、今回は対象外としています。
項目選定-6	・土壌や地下水、大気、騒音、植物生態系への汚染リスクが100%無いと言い切れないのではと見受けられましたが、それで間違いありませんでしょうか？	なお、万一、モニタリング調査で浸透水に異常が確認された場合には、底質に影響を及ぼす前に、産業廃棄物の搬入および埋立処分を中止し、浸透水を調整池に溜めて河川への放流を止めるとともに、原因となった廃棄物の掘り起こしや水処理などの対策を行います。水処理装置の設置場所については予め調整池隣接地に確保する予定です。
項目選定-7	・環境影響評価方法書にある予測対象時期等について、「動物の生息の特性を踏まえて重要な種および注目すべき生息地に係る環境影響を的確に把握できる時期とし、工事中とする。」と書かれているが、工事中以外は把握しないのでしょうか？	動物・生態系について、方法書では、工事中のみを環境影響を評価の対象としていましたが、動物・生態系の影響要因である水質では、供用後の水の汚れを環境影響評価項目とするなど整合性を欠くことから、供用後の水質変化についても予測対象といたします。
項目選定-8	・土壌に対しての影響はないのでしょうか。水の問題もクリアしているか甚だ疑問ですが、土から栄養は奪われないか、土にも変化をもたらさないか示して頂きたいです。	廃棄物由来の発生ガスについて、過去の事故事例等を踏まえ硫化水素やメタンが想定されます。これらのガスの発生元となる廃棄物（硫酸塩還元反応の材料となる石膏ボードや、メタン発酵の材料となる木くずや紙くず等の不安定な有機物）の埋立ては、現在では安定型処分場では禁止されており、禁止後の処分場における問題事例は確認できないことより、環境影響評価の対象外としております。なお、計画施設では、埋立地内に暗渠縦排水管を整備し、万一ガスが発生した場合でも、速やかに排出される構造と致します。また、維持管理計画に従い埋立中及び廃止までの期間において硫化水素およびメタンのモニタリングを実施する予定です。
項目選定-9	・廃棄物の性質上、土壌汚染のリスクがあるため、調査項目に加える必要がある。また、埋立後も継続的な土壌調査を実施すべきである。	
項目選定-11	・廃棄物由来の発生ガスの発生や水の浸透によって、人体の悪影響があってはならない。確実に大丈夫という確信はあるのですか。	
動植物/調査	・動植物について、重要な種を環境影響評価の対象している。しかし、対象地にはそれ以外にも様々な動植物が生息しており、森林伐採に伴う環境変化、動物による食害、地滑り、景観の破壊についてに疑念がある。住民や第三者を入れて、幅広く綿密に調査を行うこと。	対象事業は面的な開発行為であり、動植物への影響はどうしても避けられません。また、生態系全体を完全に把握することは事実上不可能であり、限られた資源を有効活用しつつ調査・予測を行うしかない状況です。このような中で、環境影響評価では、地域生態系に重大な影響を及ぼすかどうかについては、生態系の項目で上位性・典型性・特殊性の観点から指標種を選定し、指標種について調査・予測を行ってまいります。また、必要に応じて環境保全措置を検討することで影響を低減してまいります。指標種としては、住民説明会や意見書でご意見をいただいたニホンザルなども選定していく予定です。また、環境影響評価の審査の過程で、専門家の意見取り入れ、対応いたします。

項目	意見	見解
水質/調査	・予定地が源流ということもあり、生き物への影響が非常に気になります。「水生生物の保全に係る項目」についての水質調査などの検討はありますでしょうか。	水質及び地下水については、方法書の第6章に示した理由により、工事中の水の濁り（SS）及び供用後の水の汚れ（BOD）を環境影響評価の対象として選定しております。 なお、受入れ廃棄物の種類・特性、及び受入れ検査の徹底、並びに供用後の維持管理・水質検査を徹底することにより、水質等へ与える影響は防止できると考えていますが、万一、将来において水質異常等が確認された場合に、原因の究明や対応策の検討等に資するよう、ご意見も踏まえ、方法書に示した調査項目に一部追加のうえ、以下のとおり、現況の水質等の調査は実施します。（※は、方法書以降の追加検討内容） 【水質】 ・生活環境項目：水素イオン濃度、生物化学的酸素要求量、化学的酸素要求量※、浮遊物質량、溶存酸素量、大腸菌数、流量 ・水生生物の保全に係る項目：全亜鉛※、ノニルフェノール※、直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩※ ・健康項目：カドミウム、全シアン、鉛、六価クロム、砒素、総水銀、アルキル水銀、PCB、ジクロロメタン、四塩化炭素、1,2-ジクロロエタン、1,1-ジクロロエチレン、シス-1,2-ジクロロエチレン、1,1,1-トリクロロエタン、1,1,2-トリクロロエタン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、1,3-ジクロロプロペン、チウラム、シマジン、チオベンカルブ、ベンゼン、セレン、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素、ふっ素、ほう素、1,4-ジオキサン、ダイオキシン類 ・その他：有機フッ素化合物（PFOAおよびPFOS）、マイクロプラスチック※ 【地下水】 ・生活環境項目：水素イオン濃度、生物化学的酸素要求量、化学的酸素要求量※、浮遊物質량、溶存酸素量、大腸菌数、水温、透視度 ・健康項目：カドミウム、全シアン、鉛、六価クロム、砒素、総水銀、アルキル水銀、PCB、ジクロロメタン、四塩化炭素、クロロエチレン（別名塩化ビニルまたは塩化ビニルモノマー）、1,2-ジクロロエタン、1,1-ジクロロエチレン、シス-1,2-ジクロロエチレン、1,1,1-トリクロロエタン、1,1,2-トリクロロエタン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、1,3-ジクロロプロペン、チウラム、シマジン、チオベンカルブ、ベンゼン、セレン、硝酸性窒素および亜硝酸性窒素、ふっ素、ほう素、1,4-ジオキサン、ダイオキシン類
水質/項目選定	・地下水（水質）は、環境要素として選定していないが、pH、DO、BOD、COD、有害金属（カドミウム、鉛、ヒ素、六価クロム）、ベンゼンなどを環境要素として選定すべきである。	
水質/調査/評価	・水質（水の汚れ）について、BODのみを選定した環境要素としているが、BODに加えて、pH、DO、COD、有害金属（カドミウム、鉛、ヒ素、六価クロム）、ベンゼンなどを環境要素として選定すべきである。	
水質/調査/評価	・水源保全及び健康影響に関する事前かつ徹底した評価の実施を求めます。	
土砂災害	・山林を伐採することで土砂災害のリスクは高まる。そのリスクを回避できる根拠を専門家の調査で立証し住民の安全な生活を保証すべし。	対象事業実施区域に近い大澤地区において、土砂災害警戒区域および土砂災害特別警戒区域（急傾斜）の指定地域が存在しています（方法書P3-121、3-122）。地滑り地形分布図（方法書P3-25）を見ると大澤地区と対象事業実施区域ともに滑落崖・側方崖とそこから斜面移動体が存在しており、かつて斜面崩壊があったことは明らかです。ただし、表層地質図（方法書P3-27）を見ると、大規模な滑落崖は、「固結堆積物（軟岩）礫岩」泥岩および砂岩」で起こっており、対象事業実施区域に広く分布する「固結堆積物（軟岩）礫岩」では比較的小規模な地滑りが起こっている状況が見て取れます。このような地滑り地形は数百万年をかけて蓄積するものであり、現在の地滑り危険度の評価は、行政の発行するハザードマップが参考になると考えています。 既存資料による地滑り地形の確認を踏まえ、現地において地滑りの状況を把握するための踏査を行った結果、近年の土砂移動の痕跡があり崩壊の可能性がある箇所は1ヶ所だけであり、設計の中で掘削勾配を緩くするなど必要な対策工を検討・実施することで、対策が可能であると考えております。 今後は、現地での地質調査の結果を踏まえた実施設計を進め、事業を監督する滋賀県の審査を受けます。審査の基準として、「地盤の滑りを防止し、又は最終処分場に設けられる設備の沈下を防止する必要がある場合においては、適当な地滑り防止工又は沈下防止工が設けられていること。」というものがあり、必要に応じて専門家の助言の下、適切に判断されるものと考えております。 埋立地の盛土の安定性に関しては、「廃棄物最終処分場整備の計画・設計・管理要領（2010改訂版）（全国都市清掃会議）」に従って設計を実施します。地震に対しては100年～1000年に1度発生する極めて稀な震度6以上の地震動に耐えられる構造で設計を実施します。なお、万一地震において法面の崩壊が生じた場合には、廃棄物の搬入を中断し早期復旧作業および周辺環境への影響を確認します。 ＜参考：過去に起こった災害時の最終処分場の被害状況の調査結果＞ ・阪神淡路大震災では、被災地域に存在した23箇所の最終処分場において、「重大な震災被害は認められず、一部補修を要するものの処分機能に支障なく、地震発生後より継続的にごみの受入れがなされている。」との記載があります。（参考資料：「阪神・淡路大震災における廃棄物処理施設の被害状況と対応策」武田・島岡） ・能登半島地震では、最終処分場7施設が被災しましたが、一部に法面の崩落等があったものの、埋立廃棄物の崩落等の事故はなく、主だった被害は付帯施設への被害などが中心でした。（参考資料：「令和6年1月石川県能登地方を震源とする地震による被害状況等について」環境省、2024）
土砂災害/対応	・ハザードマップにおいて、大澤地区については土砂災害警戒区域および土砂災害特別警戒区域（急傾斜）に指定されています。土砂災害発生時においての対応を知りたいです。	
災害時	・地震時に排水システムの点検をすみやかに行い、問題がないか確認・報告されるまで河川への放出しないことを求めます。	計画施設は、性状が安定した廃棄物のみを受け立てることを前提に、常時排水のシステムとしています。そのため、地震時に排水を止めることは想定していません。

項目	意見	見解
災害時	・稼働時間外の火災発生について発見するしくみはあるか。発見された時の対応は。	可燃性廃棄物の野積み等を行わず即日埋立及び覆土を行うことや、破碎・選別等の中間処理を経た安定型の廃棄物を受入れること、受入れ時の展開検査を徹底することにより、可燃性ガスの発生は想定されていないことから、火災発生の可能性は極めて低いと考えています。そのため、現時点では火災発生を特別に監視するシステムの構築は考えていません。万一、火災が発生した場合には、消防に連絡するほか、散水車を用いての散水や覆土による酸素の遮断により消火できる装備を整えています。

項目	意見	見解
事業スケジュール-1	・現計画に着手した時期、土地の買収スケジュールを示して下さい。	詳細情報については差し控えますが、令和5年1月頃に建設地候補地の調査開始して当該候補地の絞り込み、令和5年2月頃から地元への説明を行い、令和5年内に計画用地の取得が完了しています。
事業スケジュール-2	・配慮書の区域の位置の複数案を設定しない理由について、「事業者の所有地のうち、廃棄物の最終処分場の設置に適した地形と面積を有する土地が必要であり、代替性がないことより、区域の位置に係る複数案は設定しなかった」としている。今回の対象区域は、いつ用地買収したのか。用地買収交渉はいつ始まり、土地売買契約が成立したのはいつか。	
施設の構造	・オリフィス式の調整池の設備の耐久性・点検の具体方法を示すこと。	オリフィス式調整池の耐久年数は、材質（コンクリートやステンレスなど）によって異なりますが、20～50年程度の使用が可能と想定されます。施設の定期点検時及び地震災害等発生時の緊急点検時に施設の異常を把握し、破損が認められた場合には速やかに修復します。
水質/項目選定/モニタリング	・処分場から間近で、排水による水質汚濁の心配もあることから、田村川での定期的な水質調査と水生生物調査等の生態系の調査を現段階のアセスメントと、工事開始後や処分場稼働後の調査項目として加えて下さい。	水質のモニタリングについては、発生源である浸透水及び地下水の測定をもって、下流への影響の把握を行う方針です。水生生物のモニタリング調査の実施については、準備書で行う影響予測の結果を踏まえ、判断いたします。
水質/対応	・汚染物質が流れ出た時の対策はどのように行われますか。	万一、水質検査の結果が基準を超過した場合には、速やかに滋賀県及び甲賀市、地元自治会に報告するとともに、弊社ホームページで公開いたします。
水質/対応	・廃棄物には有害物質が付着していたり、性質が安定していないものがあるため、完全に分別・管理することは極めて困難ではないかと感じました。もし汚染物質が川に流れ出してしまった場合どういう処置をされるおつもりでしょうか？	また、産業廃棄物の搬入および埋立処分を中止し、浸透水を調整池に溜めて河川への放流を止めるとともに、原因となった廃棄物の掘り起こしや水処理などの対策を行います。水処理装置の設置場所については予め調整池隣接地に確保する予定です。
水質/動植物	・排水が次郎九郎川や田村川に流れることから、水生生物や周辺の生態系への影響が想定される。	浸透水・地下水の排水基準は、下流側における水生生物への影響も踏まえて設定されています。契約前の廃棄物の確認や受入れ時の展開検査を徹底することにより、排水基準を遵守いたします。
水質/動植物	・田村川には、希少な水生生物が生息しています。生態系をどう守るのか、企業としてできることを検討して下さい。	また、田村川の水生生物についても環境影響評価の中で適切に調査、予測を行い、必要に応じて環境保全措置を検討します。環境影響評価の手続きの中で、専門家である審査会の意見取り入れ、対応いたします。
水質/動植物	・みなくち子どもの森など地域の自然環境の専門家にも話を聞くなどして、田村川とその河原の生態系の把握と維持に努めて下さい。	
水質/評価	・「水質汚濁に係る環境基準」等を「基準値」参考に評価するとありますが、「基準値」を超えないことではなく、「非悪化」という目標で評価を願います。	水質は自然由来の変動や周辺環境の影響を受けやすく、事業活動による影響との明確な切り分けが難しい場合もあることから、評価手法としては慎重な検討が必要と考えております。本事業における水質への影響評価にあたっては、水質環境基準値を参考としつつ、環境保全措置の実効性を確保することを基本方針としております。
水質ニタリング	・年に1回の水質調査をされるとのことですが、それは本事業が稼働している限り続けて頂きたいと考えています。	埋立事業中のモニタリング方針は方法書P2-22に示す通りです。計画施設が稼働している期間及び埋立終了後の閉鎖手続きが完了するまでの期間、必要なモニタリングを継続いたします。
水質ニタリング	・雨水・浸透水・調整池の水を毎月検査すること。	水質の調査対象は浸透水及び地下水を想定しており、廃棄物の影響をほとんど受けない雨水や、浸透水と雨水の混交により影響が薄まる調整池の水は対象外と考えております。
水質ニタリング	・アスベストやPFASなどの微量有害物質について、定期的な化学分析を義務付けること。	地下水の調査頻度については、浸透水集排水管による浸透水の排水を行うことから、浸透水の地下浸透に伴う地下水質の悪化はほとんどないと考えており、法令通りの頻度で行う方針です。PFASについては、現時点では未検討ですが、今後施行される基準に準拠致します。
水質ニタリング	・浸透水・地下水の水質検査は月に1回の実施すること。また、検査結果は「有・無」形式ではなく、詳細な数値を公開すること。甲賀市・守山市の水道は野洲川から取水しており、住民の不安に配慮して月1回の検査と詳細な結果の公開が必要である。	水中のアスベストについては、健康被害がないことが国やWHOからも示されており、基準等もないことから対象外と考えております。モニタリング結果については、弊社ホームページ等で公表するとともに、地元自治会への定期的な報告についても検討いたします。
水質ニタリング	・汚染物質の測定はどのように行われますか、5W1Hでお答えください。また現在の測定値も公開してください。	
水質ニタリング	・地下水の検査を河川の水質検査と同様に年4回（春・夏・秋・冬）でないと、PFASなどの基準値超過に対応するには年1回では少なすぎると思います。	
水質ニタリング	・地下水の検査は年1回とあまりにも杜撰です。	
水質ニタリング	・法令に定められた基準で水質検査が行われても、地下水に至っては年一回しか実施されず、子供の健康に不安を抱くような場所に、大切な子供たちを連れて行くことはできない。	
水質モニタリング/公開	・排水を次郎九郎川に流したら終わりではなく、その後琵琶湖まで汚染がないか、田村川、野洲川へと範囲を広げて水質をモニタリングするなど、科学的な取り組みをしていく協力体制を築いてほしいです。また、検査結果は定期的に公開するようにして下さい。	
水質モニタリング/情報公開	・最終処分場ができることで水質汚濁や生態系の変化がないように、調査や取り組みをして住民に報告ができる仕組みを検討して下さい。	
情報公開	・甲賀市と十分話し合いを行っていただき、地元や市に対する定期的な検査結果報告、地域の住民が見学できる体制を確保いただき、住民が安心できる配慮をお願いします。	展開検査の実施状況の見える化については、甲賀市や地域住民の皆様と相談しながら検討してまいります。第3者のチェックとして、例えば地元自治会の役員による見学会などの開催も検討いたします。
情報公開	・検査結果をホームページ等で一般に速やかに公表すること。	基準超過時には、まずは滋賀県及び甲賀市への報告を行うとともに、弊社ホームページでの公表を行い、その後、速やかに地元自治会への迅速な報告を行います。
情報公開	・要望があれば点検への住民立会いを認めること。	説明会の開催の可否については、重大性や緊急性を考慮しつつ、甲賀市や地元自治会と協議により決定いたします。
情報公開	・基準超過時には、県への報告のみでなく、迅速に住民説明会を開催すること。	地域住民による制限のない立入調査については、安全確保の観点からお約束しかねますが、甲賀市や地元自治会と協議の上、少なくとも自治会役員の立入りについては対応いたします。
情報公開	・事業者は日常的に地域住民の不安を払拭することに努めるべきである。最低でも、処理場の運営について疑義や懸案事項が地域住民の間に生じた場合、すみやかな地域住民による処理場への制限のない立入検査・調査は認めるべきである。	
広報/下流/農水業	・甲賀市、湖南市、栗東市、野洲市、守山市の関係課の意見、及び広報紙への掲載や案内チラシの配布に関して、具体的な各課意見内容と、今後の対応、及び進捗状況を教えて下さい。また、漁業、農業従事者に関しても、併せて回答を求めます。	方法書の縦覧及び住民説明会の広報を行うにあたって、下流側の湖南、栗東、野洲、守山の各市の関係課に対して、広報紙への掲載を打診しましたが市外の一般企業の事業であることから掲載は実現しませんでした。その後、広報紙掲載に変わる広報のご協力について打診し、案内チラシの配布について守山市よりご提案を頂き、同様のご対応を各市にご協力の打診を行ったところご協力いただくことになりました。
広報/農水業	・知事意見の中に、農業、漁業関係者等への情報提供や対話が求められているが、対応はされたのか。	農業従事者に対してはJAこうか本所のご担当に事業を説明するとともに、本所および土山支所へチラシを設置していただきました。また、野洲川土地改良区においても同様にチラシを設置していただきました。
広報/農水業	・配慮書段階で指摘されているにも関わらず、今回の住民説明会で、漁業、農業従事者の方に声をかけなかったのはなぜですか。	土山漁業協同組合へは、個別に事業説明の機会を頂いております。

項目	意見	見解
説明会/企業の姿勢	・説明会の質疑応答の冒頭には、司会から、環境アセスメントの手法についての質問のみ受け付けるという発言があり、「事業内容を丁寧に周知する」ような姿勢は感じられなかった。	今回開催いたしました説明会は、「滋賀県環境影響条例」に規定された方法書説明会と、「滋賀県産業廃棄物の適正処理の推進に関する要綱」に規定された「事業計画の概要」と「生活環境影響調査の実施計画」の説明会を兼ねさせていただきました。そのため、司会者は「ご説明申し上げたこと」についてのご質問をお受けする様に申し上げており、お受けしたご質問の多くが、事業地の選定や説明会や広報の不備についてのご意見が殆どであったことから「環境アセスメントの手法について」との制限はしておりません。 限られた時間内で環境影響評価の手法についての説明もする必要があったことから、事業概要についてのご説明や質疑応答にかかる時間は不十分であったと感じられたかもしれませんが、ご理解いただけると幸いです。
説明会/企業の姿勢	・今回の説明会において、受付で住所・氏名を書かせたのはなぜか。氏名は書かなくてもよいと後から問いたが、最初からその旨受付で周知すべきである。	対象地域からの参加状況や自治会役員の方が参加されたかを県に報告することになっているため、署名をお願いしました。個人情報の収集を目的としたものではないことから、署名を拒まれる方には、所在地だけを記載して頂く様にお願いしたところではありますが、配慮に欠く対応であったと考えております。 今回の事態を厳粛に受け止め、今後同様のことがないよう、再発防止に努めてまいります。
説明会/地元	・今回の計画について地域住民に対する誠実さが示されていない。土山地区（南土山、北土山区、大澤区）、岩室地区ごとに住民説明会を開催されたい。	当初は、地元である大澤地区や南土山地区、北土山地区の区長等自治会関係者に事業計画を説明したのち、地権者への説明を行っておりました。株式会社ジェネスの施設見学会につきましても、同様にご案内しております。今後の施設見学等について、参加者の安全面も考慮すると、無制限にいつでもというわけにはいきませんが、ご希望があれば、個別に対応いたします。
説明会/地元	・株式会社ジェネスが過去に開催した見学会は、区長の一部と地権者のみが対象であり、地域住民全体に開かれたものではなかった。	地元以外の全ての皆様に対して、事業についてご説明し、ご理解を頂くことは困難であると考えております。そのため、滋賀県環境影響評価条例の制度を活用し、滋賀県や甲賀市、その他下流側の自治体等のご協力を得ながら、ご説明の機会を設けております。また、住民説明会参加者のご意見や意見書の内容を受けまして、年明けを目途に下流側地域において説明会を開催する予定です。
説明会/地元	・地域住民への説明と地権者への説明は意味合いが異なるにもかかわらず、事業者は両者を混同して記載している。	今後、このような説明会等を開催する際には、方法書の説明会時と同様に周知に努めるほか、甲賀市のご協力により甲賀市の公式ラインによるご案内も実施する予定です。
反対/企業の姿勢/説明会	・地権者への説明をもって地域住民への説明とするのは誤解を招く表現である。	また、地元の大澤地区や南土山地区、北土山地区等とは、環境保全等について引き続き協議しながら事業を進めてまいります。
反対/企業の姿勢/説明会	・「必要に応じて適切に対処する。不備があれば改善する。」は、必ず市民が犠牲になる。今まで行われた説明会の日程や説明内容は不親切であり、歩み寄る姿勢がみられない。今後、年内に説明会を地区ごとに開催し、まずスタート地点から見直すレベルで周知理解を深めてもらわなければならない。	

項目	意見	見解
説明会/下流	・現在の説明会は主に周辺住民を対象としており、下流域住民への十分な説明や意見聴取は行われていません。計画地は野洲川源流部であり、万一浸透水の汚染や事故が起これば、広範な生活用水や農業用水に影響を及ぼす可能性があります。水資源は一度汚染されると回復が難しく、取り返しのつかない生活被害や健康リスクにつながります。	<p>最終処分場からの排水基準は、下流側における水道取水に問題が生じないよう設定されていますので、野洲川からの飲料水の取水に関して問題は生じないと考えています。また、展開検査による受入廃棄物の管理の徹底や浸透水のモニタリングにより、その基準を遵守して維持管理していきます。</p> <p>環境影響評価の対象地域としては、対象事業実施区域から排出される浸透水を十分希釈する流域面積を想定し、「廃棄物処理施設生活環境影響調査指針」に記載されている水質の調査対象地域の目安である「河川においては低水量時に排水が100 倍に希釈される地点を含む流域とする」を基準に設定しており、埋立を計画している谷の約300倍の流域面積を有する田村川を内包する甲賀市土山町としております。なお、野洲川下流側の水源はいずれも田村川が合流する地点よりも下流側にあり、田村川の水質を安全な範囲で管理することで、下流側地域全体の安全を確保できると考えております。</p> <p>そのため、今回の説明会については影響範囲と想定する土山町で説明会を開催し、下流地域に住まわれている方には、説明会を開催することを案内する形としました。説明会開催の周知は、甲賀市の広報紙への掲載や下流地域の市役所にチラシを置いていただきました。今後開催する説明会の場所や周知方法については、検討します。</p> <p>また、住民説明会参加者のご意見や意見書の内容を受けまして、年明けを目途に下流側地域において説明会を開催する予定です。</p> <p>今後、このような説明会等を開催する際には、方法書の説明会時と同様に周知に努めるほか、甲賀市のご協力により甲賀市の公式ラインによるご案内も実施する予定です。</p>
説明会/下流	・滋賀県以外の産廃が9割を占める予定であるが、滋賀県民に説明すべきだと思います。この計画は地域住民にほとんど知られることなく計画が進んでいる。置き去りにされている様にほとんどの住民は感じている。それで計画を進めて行くのはおかしいと思います。	
説明会/下流	・飲み水や農業用水で野洲川の水を使うのは下流域の人たちである。土山でしか説明会を行わないのは納得いかない。今すぐにでも水口町、甲南町、甲賀町、湖南市、野洲市、守山市、草津市で説明会を開催すべきだ。	
説明会/下流	・汚染物質が流れ出す恐れがあるにもかかわらず、下流域への説明会がないのはなぜか。県や市町は了解しているのですか。	
説明会/下流	・下流域での住民説明会を要望します。甲賀市長や滋賀県知事もそのように要望を出されています。住民との約束を守るよう必ず開催していただくようお願いします。	
説明会/下流	・再三、下流地域の住民に対しての説明会の開催をお願いしたにも関わらず、一向に説明会の案内がないことにも不安を感じる。	
説明会/下流	・流域の全ての市町村で説明会を実施すべきと考えますが、いつ実施しますか。	
説明会/地元	・要望があれば今後も住民への説明会を行うつもりはありますか。	
説明会/下流	・滋賀県全体、琵琶湖全体にかかわることだと思いますが、滋賀県民全員に、十分に周知されていないと実感しています。全ての方々への周知徹底、説明会を行ってから、住民の方々が賛成される、納得をされてから、着工をしていただきますよう、強く求めます。	
説明会/下流	・住民・知事・市長から周辺・下流地域の住民に対しての情報提供や対話を行なうよう要望がありますが、説明会を土山に限っている理由を示して下さい。	
説明会/下流	・付近には次郎九郎川があり田村川、野洲川へと流れています。旧土山町住民は野上野地先の水を利用しており関係ありませんが、甲賀市民は飲料水を野洲川の水を飲料水や農業用水も利用されています。旧土山町の問題だけではなく甲賀市民の問題だと思います。甲賀市民全体に説明会をなされることを希望します。	
説明会/下流	・本計画はほとんど公に知られることなく、説明会も建設予定地付近の地域でしか実施されないのはなぜか。仮に水質が汚染される場合、下流域の住民にも影響がある。下流域での説明会の実施を要求します。	
説明会/下流	・本事業に関する全てにおいて、対象地区のみならず、影響のある市町村民に説明を徹底してほしい。そして意見をききその後に進退を決めて欲しい。	
広報/下流	・滋賀県・甲賀市・野洲川下流域自治体の正式な協力を得て広報を実施すること。方法書では自治体の協力を得て広報すると明記されているが、説明会の告知が住民に十分に届いていない。	
説明会/広報/下流	・甲賀市の広報で説明会の案内をされてたのですが、広報は見えておりません。説明会に行けなかったのも、水口町内で説明会をお願いします。どうか子供も納得できる様な説明会の開催をお願いします。	
反対/企業の姿勢	・土山に処分場ができることを知らない人が多数いるにもかかわらず、計画が進められていっている。市民にとってメリットが何も無いことを周知させる必要がある。	
反対/企業の姿勢	・今回の建設について、住民の意見を聞くこともなく用地取得するなど、施設建設について安易に考えているように感じる。	
反対/企業の姿勢	・ふるさとをこのまま自慢できる場所として子ども達に残してあげたいです。建設に反対します。近隣住民や甲賀市民にもっと知らされても良いと思います。私達にとって死活問題です。	
反対/企業の姿勢/説明会	・建設計画を甲賀市民に積極的に伝えていない。説明会も土山のみで実施し、その実施日は土山町民が極めて集まりにくい日程にしていた。周知させる努力をしているポーズをとっているものの、意図的にできるだけ甲賀市民、下流の滋賀県民に周知させずに事業を実行しようとしていると思わざるを得ない。	
反対/企業の姿勢/説明会	・土地取得の際の地権者への説明ではがれきや瓦だけを埋める施設と聞き、安全だと信じ土地を売ったもいる。地権者や地域への説明が雑で地元からの信頼が全く得られていない。	
反対/企業の姿勢	・説明会に参加された方の意見を聞いていると、不安になる要素がたくさんあって建設に対して反対されることがすごく良く分かりました。説明会の周知の仕方も、大々的にされない理由も良く分かりました。反対が多くなるのを恐れておられるんですね。	
反対/企業の姿勢	・説明会に参加していた人間だけが嫌がっているわけではない。何人かを代表して来ている方も多くいる。みんなよくない計画だと思っている。	
広報/情報公開	・市広報誌・全戸配布チラシ・公式ウェブサイト・SNSなどを併用し、確実に市民に届く広報手段を確保すること。また、広報と説明会の実施状況について第三者機関の検証を受け、その結果を公開すること。環境影響評価制度の本旨は住民の意見反映である。広報不足により住民が説明会の存在を知らなければ、制度が形骸化する。	
反対/説明会/下流	・住民・自治体の意見を真摯に受け止め、計画全体を再考すること。懸念があるにもかかわらず、住民への説明や対話の場が設けられていない。	
反対/説明会/広報	・審査委員会からは、計画段階で住民に対して丁寧な説明を行うよう指摘がなされている。しかし、これまで実施されてきたのは、環境影響評価条例に基づく形式的な説明にとどまっており、説明会に参加した参加住民らは不安や不満の声ばかりが挙がり、審査会の意見の真意が十分に反映されたとは言えない。滋賀県や地元甲賀市の市長の意見を軽く扱い、敬意が払われないように見える。	

項目	意見	見解
説明会/日野-1	・日野町の土山側地域の水源は甲賀市給水区域に含まれています。計画自体が日野町民に周知されていません。「広報ひの」で町民に周知してください。準備書の作成までに説明会の機会を設定してください。	日野町の一部地域が、旧土山町の給水区域に含まれることは承知しております。土山水源（第一～第三）については、野洲川の田村川合流点より上流側にあることから、計画施設の浸透水・地下水の影響はないと考えております。今後の日野町への広報については、日野町役場に相談させていただきます。
説明会/日野-2	・関係地域住民、特に日野町住民に対する公平かつ十分な説明機会の確保を求めます。日野町の一部地域では、土山（第一～第三）水源の水道水を使用しております。本計画により水質並びに周辺環境に重大な影響を及ぼすおそれがあると認識しております。	
説明会/日野-3	・日野町の土山側地域の水源は甲賀市給水区域に含まれています。土山第三水源の場所を教えてください。	
反対/複合	・他道県のメガソーラーパネル設置による自然災害、気温上昇、動植物の住処の縮少による獣害、これらの問題に当計画も同じ現象が起きないかと懸念しています。	本事業の実施にあたっては、方法書に示した内容を基本に環境影響評価を適切に実施し、関係機関のご指導も踏まえながら、環境に配慮した事業計画を詳細に検討するとともに、適切な維持管理や最新の法規制にも対応した事業運営を行って参ります。 なお、最終処分場の設置により、現状の樹林・樹木が伐採されることとなりますが、埋立終了エリアについては、随時植林等を進め、緑地の復元も図って参ります。
反対/説明会/広報/祭	・説明会の日程が地元・田村神社の祭礼日と重複していることは、住民参加を著しく妨げるものであり、適切な住民意見の聴取を困難にする不適切な運営と考えます。	この度は、住民説明会の日程検討に当たって、北土山地区・南土山地区の大切な祭礼日を事前に把握することなく、多くの方が参加できない日程となってしまったことについて、多大なご迷惑をおかけしました。環境影響評価方法書の縦覧期間や意見書の受付期間、お盆期間などの制約のある中、担当者のスケジュールを考慮して日程を検討した結果、このような事態となりました。
反対/説明会/広報/祭	・説明会当日は、北土山の田村神社の万灯祭、南土山の白川神社祇園祭であった。日程の設定にあたって、地区の者と相談をしていない姿勢を感じますし、地域の都合を省みない態度は、強い憤りを感じます。更に、8/4に説明会が追加になったことも、地域住民にはチラシ印刷や回覧等では知らせていませんでした。	追加の説明会については、説明会予定日が地元の祭の日と重なっていることが後から分かり、地元土山学区の区長会との調整により急遽開催することを決めたものです。甲賀市の広報紙への掲載が間に合わないことから、当初は土山学区だけを対象とした説明会とすることも想定していましたが、可能な限りの広報をして、その他の地域の皆様にもご参加いただけるよう対応いたしました。広報の方法としては、弊社ホームページへの掲載の他、滋賀県公報および滋賀県ホームページへの掲載、下流側の湖南、栗東、野洲、守山の各市及びＪＡ甲賀の本所・土山支所、野洲川土地改良区へのチラシの設置のご協力をお願いしました。土山学区への回覧の依頼も行いましたが、時間的制約から十分にお知らせが回らなかったと考えられます。 今回の事態を厳粛に受け止め、今後同様のことがないよう、再発防止に努めてまいります。
広報/下流	・今回の説明会について、追加日程を紙媒体で案内されていましたが、水口本庁と土山支所に限り、他町や下流地域に案内しなかった理由を示して下さい。	
反対/企業の姿勢	・計画段階環境配慮書の滋賀県環境影響評価審査会小委員会において、事業主から周辺区長に説明をして反対しないと言質をとり、地元住民にも説明会で周知して理解を求めた旨の発言があったが、事実に反するところがある。住民の懸念・反対があっても粛々と手続きを進めようとしていて、住民軽視も甚だしいと考える。	令和5年の用地取得前に周辺地域の区長に対して、事業計画の概要とともに事業を進めていく旨を説明しました。「賛成をいただいた」とまでの認識ではありませんが、筋道を通したうえで、用地取得を進め、地域への説明とアセス等の手続きを並行して進めているという認識です。 なお、令和7年8月19日に開催された環境影響評価審査会小委員会の場において、このようなご意見があったことを報告し、発言の不正確さにより誤解を生んでしまったことについて、謝罪をさせていただきました。 今回の事態を厳粛に受け止め、今後同様のことがないよう、再発防止に努めてまいります。
反対/企業の姿勢/説明会	・滋賀県環境影響評価審査会において、事実と異なる説明を行い地元の理解が得られているかのように装う議事録の修正を求める。近江バラスから県に対して議事録の修正を申し出たうえで、審査会委員並びに、甲賀市長、滋賀県担当課には地元の協力が得られないまま計画を進めている事実を正しく共有し、今後の審査や手続きにおいて誤解を生じさせないよう要望する。	
水質浄化-1	・プラスチックは年々劣化し、数十年数百年と溶け出して流れ続けるでしょう。埋め立て後一定期間しか検査しないというのは、大変おかしなことだと思います。永年に渡り、安心できる浄化槽の設置を求めます。	水質などの環境汚染を未然に防ぐには、受け入れ廃棄物の質を担保することにつきます。中間処理業者との契約に当たっては、建築解体現場から排出される廃棄物が主体であることや、選別作業に問題がないことを確認したうえで契約を行います。更に、搬入時の展開検査により、契約外の廃棄物が混入していないことを確認したうえで、埋め立て処分を行います。また、最終処分場からの排水基準は、下流側における水道取水に問題が生じないように設定されており、更に排水先河川における希釈効果もあることから、浸透水への影響は小さいと考えており、現時点では水処理施設を設置する計画はありません。 ただし、現在、環境省において最終処分場のPFASに対する水質基準等が検討されているほか、その他の有害物質についても、新たな知見が蓄積されれば必要に応じて規制が検討されるものと考えられます。今後、新たな水質基準やモニタリングの義務化の方針へ対応することはお約束し、必要であれば基準を満たす水処理施設を設置いたします。水処理装置の設置場所については予め調整池隣接地に確保する予定です。
水質浄化-2	・雨ざらしの状態で産廃を埋立てる為、経年達つと有害物質がでる可能性があります。設置するには専門家の意見を聞いて頂き慎重に対応していただけます様に。	
水質浄化-3	・調整池から排水するにあたり、どこまでの基準に戻して排出されるのか知りたいです。	
水質浄化-4	・排出される水は野洲川の下流域へと放出されていく。これにより環境への負荷（河川の生態系への影響）と農業用水の汚染、飲用する人体への健康被害は未来の世代までも続く懸念がある。水質を維持する基準を高く設定するべきである。	
水質浄化-5	・土山は茶の産地として有名です。茶園に直接影響がなくとも風評被害が起きないとも限りません。そうならないためにできる限りの想定と対策を練っていただきたい。	
水質浄化-6	・水処理施設の設置により、次郎九郎川の環境に配慮すること。最低でも滋賀県環境公社の自主管理値を超えない水質管理を行うこと。クリーンセンター滋賀や甲賀埋立処分場は水処理施設を有し、浸出水を適切に処理している。一方、ジュネス和近処理場は調整池のみで水処理が行われておらず、COD値が高く汚濁が顕著である。今回の新処分場も和近処理場と同様の構造で、暗渠排水の導入により汚濁水が直接河川に流れる可能性が高い。	ジュネス滋賀処分場では、浸透水の水質が国の基準値（COD：40mg/l）を超えたことはありません。同基準値は滋賀が定める特定施設（最終処分場は対象外）の排水基準（業種や排水量により幅があり20～120mg/l）と比べ引けを取らない基準となっています。このような状況を踏まえても、浸透水の汚濁が顕著という状況にはないと考えています。 また、次郎九郎川の流域面積は、埋立処分場を計画する谷の面積の約15倍、田村川の流域面積は同約300倍となっており、下流河川においては十分な希釈効果が得られると考えられます。
覆土-1	・覆土に用いる土砂を外部から調達することになるが、どのような土砂を覆土に用いるのか。この覆土の安全性は、どのように担保されるのか。	覆土に用いる土砂の確保は、いくつかのケースが想定されます。 一つは、埋立地造成時に土地の切土によって発生する土砂をストックするケースです。造成時は、土工収支が取れるように設計を行うことを目指しますが、残土が発生する場合は、覆土等に使用することを想定しています。 次に、残土として建設業者等から受け入れるケース、あるいは、外部から土砂を購入するケースが想定されます。覆土材の購入先については、現時点では具体的な想定はありませんが、近隣の建設現場等から排出される残土の受入れ等を行う予定で、滋賀県内または近隣府県からの受入れを想定しています。受入れる残土の安全性については、排出側が土壌汚染対策法に則り適切に対応していることを確認することで担保いたします。
覆土-2	・埋立地への覆土について、入手先は決まっていますか。入手先は何県ですか。	

項目	意見	見解
搬入経路-1	・通園、通学、通勤等の生活圏に大型トラックの従来があると危険であり近隣住民の生活の質が著しく脅かされる。	甲賀土山インターチェンジと事業地を繋ぐ立地条件から大澤地区を通らせて頂かざるを得ないと考えています。騒音などの影響を考慮し、搬入台数を1日20台程度までに制限し、影響をできる限り抑えるようにいたします。想定している交通量等から騒音・振動については、要請限度を超えることはないと考えておりますが、交通量が増え安全へのご懸念が増大することも想定されます。搬入事業者への交通安全の要請・指導を徹底するとともに、大澤地区の皆様とご相談しながら、交通安全対策を検討します。
搬入経路-2	・車両の出入りは、大澤の方からとなり、北土山から出入りしないと聞いたが、それが必ず守られるとは思えない。子供たちの通学路であり、住民の生活路である。	
搬入経路-3	・県道を通る地域住民は、毎日学校や保育園へ通う子どもや高齢者を含みます。大型トラックの増加は交通事故や道路損傷のリスクを高め、日常生活を脅かします。	
搬入経路-4	・大澤地区の集落は、自宅から数百メートル先に最終処分場があるという状況で、道路は工事車両や運搬車の通り道となる。この場所に産廃を作るから作るという御社の強行な姿勢は、理解しがたい。	
搬入経路-5	・搬入トラックに関して、登下校の時は少なくする必要があるし、時間帯によっては集中する事も予想されます。第三者などのチェック機関を設置、監視することで、約束以外の事が発生した場合、操業の中止、営業の取消しを含む厳しい基準を社内で率先して策定し、覚悟を示すべきだと思う。	
搬入経路-6	・大澤集落を通る岩室北山線についての事業者の見解として、廃棄物運搬車両は20台／日（往復40台／日）程度が「ご心配のような状況にはならない」、「車両台数は限定的」としているが、計算すると、岩室北山線において、昼間7時～19時に通る大型車台数は、最大で4倍以上、最低でも2割増になる。また、ここでは関係のない国道1号線の交通量を示して煙に巻いている。	
説明会/地元	・大澤地区の住民の方は、最終処分場を許可していないと話している方もおられるようだが、大澤地区のすべての住民が納得する形で、計画をすすめてきたのか？	
説明会/地元	・大型車が通るとされている大澤地域に対して、早急に話し合いを持つなど、丁寧に対応すべき。	
その他/情報公開	・技術の進歩で有害物質の除去や廃棄物処理は改善されているとしているが、それは大きな誤解である。現在の法律、環境影響評価、健康リスク評価等の運用状況をきちんと市民に説明する必要があります。	安定型産業廃棄物の最終処分場については、過去には重大な環境汚染を起こした事例もあり、その度に規制が強化されてきました（下記参照）。 また、近年ではPFASによる河川や地下水の汚染事例が散見され、環境省において令和5年度より「廃棄物最終処分場からのPFOS等対策調査」を実施しているほか、令和7年度には「PFOS等の濃度低減のための対策技術の実証事業」に着手しており、環境大臣からも近く何らかの方針が示されることが述べられています。 現時点で、未知の環境汚染に対して100%安全であるとの断言はできませんが、少なくとも工業化が進み産業廃棄物が埋立処分されるようになって以降の数十年～100年単位では、人々の健康を直ちに脅かす様な危険な要因は排除されていると認識しています。今後も環境汚染の問題が表面化される度に、その解決策が図られより安全な施設となっていくものと考えており、その関係法令を順守し、環境に配慮した最終処分場の運営に努めてまいります。 【安定型最終処分場における法令規制の変遷】 昭和46年：安定型産業廃棄物と特別管理産業廃棄物が区分され、処理体系が確立 平成6年：シュレッダーダストの安定型埋立禁止 平成9年：処分場構造・管理基準見直し、生活環境影響調査の義務付け 平成10年：廃プリント基板、鉛管、紙付石膏ボードの安定型埋立禁止、建設混合廃棄物の熱しゃく減量５％以下を導入、展開検査の義務付け 平成12年：マニフェスト制度の義務化 平成18年：石膏ボードの安定型埋立禁止、維持管理費用積立の義務化 平成22年：閉鎖後管理制度の導入、定期監視の義務化 令和2年：水銀使用製品産業廃棄物（蛍光管等）の埋立禁止

項目	意見	見解
展開検査	・違反した廃棄物の混入を防ぐための展開検査の手順はどのようなものであるか。	<p>展開検査の手順は、方法書P2-17に示す通りです。計画施設における維持管理基準については、今後具体化していきます。</p> <p>展開検査は、2〜3名で行うととことを想定しています。目視による展開検査時では混入を防ぐことが困難な微量な有害物の混入防止についての具体策は今後検討しますが、展開検査に求められる検査精度・迅速性などへの適用を考慮した上で、ご紹介いただいた機器も含めて知見の情報収集を行い、検討していきます。</p> <p>浸透水や地下水の水質を適性に維持するためには、不適切な廃棄物の受入れを如何に制限できるかにかかっています。展開検査で不合格となった場合には全ての廃棄物を搬入業者に持ち帰らせることをお約束します。</p> <p>展開検査の実施状況の見える化については、地域住民の皆様と相談しながら検討していきます。第3者のチェックとして、例えば地元自治会の役員による見学会などの開催も検討いたします。</p> <p>なお、埋立廃棄物は建築解体現場からの廃棄物を基本としており、破碎・選別等の中間処理を行った廃棄物の受入れを基本としていることから、リチウムイオン電池の混入の可能性は極めて小さいと考えております。</p>
展開検査	・全受入検査結果を住民に公開し、透明性を確保すること。不合格の場合は、該当車両および搬入事業者の報告も求める。	
展開検査	・底にシートなどを引かずに直接埋める形式とのことで、廃棄物に有害物質が混入した場合、すぐに水質汚染や土壌汚染につながります。確実な確認をして処分にあたって頂きたいです。	
立地	・素掘の穴では埋立処分場内の汚水が処分場外地中への浸出により下流域への汚染（有害な化学物質、有毒ガス、異臭、ダイオキシン、ヘドロ）が広がり、幹線道路の破壊が著しくなる。	
展開検査	・展開検査で許可品目以外の混入が確認された場合は持ち帰らせるとのことですが、遠くから運んできた業者に対してお断りできるのでしょうか？	
展開検査	・展開検査に、第三者が加わる事や、住民を定期的に立ち合いを許可する等、情報公開をしてください。また監視カメラ等の導入を検討し、展開検査の様子を住民が把握できる状況を作っていただきたい。	
展開検査	・展開検査にかかる人数を必要数きちんと確保くださるか、確実に検査できる設備を導入いただくなど、確実な検査をお約束ください。	
展開検査	・展開検査は何人でどのように行われるのでしょうか。録画やライブ配信、常時見学を受け入れる等の監視はできますか。	
展開検査	・廃棄物の展開検査は抜き打ちの第三者チェックなどが必要と考えます。そのチェックで異物が混入していることが確認できれば事業の中止を含む処置を真摯に取ることを書面化してください。	
展開検査	・廃棄物への混入物について、全ての車両の検査はできないと思う。	
展開検査	・埋め立ては安定型の品目に限るといっていますが、従業員による目視において完全に分別することは基本的には困難だと考えます。有害物質が混入し、雨水などに溶け出して地下水を汚染する可能性もあります。	
展開検査/情報公開	・産業廃棄物が搬入される際に、3種類以外の物が混入されないよう、徹底した第三者機関によるチェックシステムを保証し、チェック内容を常に住民に開示し更新し続けることを約束すべき。また、異物が混入していた場合搬入させない取り決めを定めるべき。	
展開検査/放射線	・展開検査場に放射能測定器を設置、毎日測定、記録をすることを求めます。検出された場合は受け入れの停止、報告を求めます。	
展開検査	・目視検査に加え、XRF（蛍光X線分析）・FT-IR（フーリエ変換赤外分光法）・GC-MS（ガスクロマトグラフィー質量分析）などの最新検査機器を導入すること。	
廃プラ/PFAS	廃プラスチック類についてはこの中に「リチウムイオン電池」「PFAS」などの混入が十分にあると思います。有害物質の含有を目視のみの判断とありますが、これは危険だと判断します。よって、廃プラスチック類の受入れを断念されるか、目視以外の何らかの装置などの導入を検討をお願いします。	<p>展開検査の実施手順は方法書P2-17に示す通りです。</p> <p>有害なものの具体的な想定はありませんが、契約外の廃棄物が混じっている物、土砂等が付着している物、異臭を発するなど、不純物の付着が明らかな物については、有害物が混入している可能性があることから、受入れを拒否し、搬入事業者を持ち帰らせます。</p>
展開検査	・搬入された廃棄物を全て展開検査し、有害なものが混入していないことを確認するとあるが、有害なものの想定と、他施設での混入事例を示して下さい。	
動植物/予測	・本当に生態系に影響はないのか。今のバランスが崩れるようなことはあってはならないです。微生物一つひとつに影響しないか推測でなく言いきれるレベルまで調べ上げて下さい。	
廃プラ	・廃プラスチックの受け入れを除外すること。ジュネスの2022〜2023年の廃プラスチック受け入れ量は20,518m ³ （約7,000t）であり、10tダンプ700台分に相当し、毎年70台分が22年間埋立てられると約15,400tに達し、影響は非常に大きい。	<p>廃プラスチック類については、弊社のグループ会社の株式会社ジェネスでは、可能な限り固形燃料（RPF）化によるサーマルリサイクルに取り組んでおります。しかし、リサイクル品には需要と供給のバランスのミスマッチがあることや、品質の面からも、最終処分を行う廃棄物は一定の割合で発生するのが現状です。また、石綿含有産業廃棄物に分類される廃プラスチック類については、現行制度上、埋立処分以外の最終処分方法がありません。</p> <p>計画施設では、受入前の廃棄物の質の確認及び中間処理業者の審査の徹底、展開検査場において搬入された廃棄物全数に対する目視等による検査の実施により、有害物質の付着した廃プラスチック類の受入れを防ぎ、浸透水・地下水の水質の管理に努めます。</p> <p>なお、廃プラスチック類を埋立処分することによって、極微量ですがマイクロプラスチックの発生源となる可能性はご指摘の通りです。しかし、適正な最終処分場の整備は、廃プラスチック類の不法投棄を減らすことにつながり、環境中のマイクロプラスチックの発生量の低減にも貢献するものと考えております。もちろん、この低減効果は社会全体に対してであり、施設のある流域には負荷となります。</p> <p>計画施設は浸透水を速やかに排水する構造を検討しており、同様の構造を持つ施設におけるマイクロプラスチックについての知見はありませんが、浸出水の集排水機能を持つ管理型最終処分場における事例では、処理前の浸出水の濃度は一般的な河川水のマイクロプラスチック濃度より少ないか同程度であるとの知見もあります。計画施設は廃プラスチック類の構成割合が比較的高いため単純に比較できませんが、発生量は多くないと考えられ、流域に拡散することによる希釈効果を考慮すると、環境負荷は大きくないと考えています。</p>
廃プラ	・滋賀県における産業廃棄物最終処分の方向性の中で、廃プラスチック類については、最終処分ではなくリサイクル等を促進とあるが、これは無視して埋め立てる計画なのか。	
廃プラ	・甲賀市長は廃プラスチックの除外を要請しているが、これを無視するのか。プラスチックがもはや安定型の物質でないことは、近年の一般常識でも明らかである。	
廃プラ/水質	・計画されている最終処分場に搬入されるプラスチックにも人体に有害な物質が含まることが立証されている。野洲川沿線の市町は飲料水、生活用水、農業用水等に供給されており、将来有害物質を含んだ汚染水を飲用することになるが、この事をどのようにとらえているか？	
廃プラ/水質	・長期的な環境への影響が分かっていない廃プラスチックも埋立てられるため、野洲川、琵琶湖から取水している全ての県民に影響があると思います。	
廃プラ/マイクロ	・甲賀市長の意見にあるように、廃プラスチックの埋め立て処分を撤回すべきである。安定型とは言うが、プラスチックは様々な材料でできており紫外線による裂化は明らかで、マイクロプラスチック、ナノプラスチックにまで細分化される。	
廃プラ/マイクロ	・廃プラスチックの受け入れを制限し、容量の割合を見直しをお願いします。マイクロプラスチックの発生源となる可能性ほか、有害物質や未知の化学物質の溶出、複合汚染の可能性も指摘されています。	
廃プラ/マイクロ	・埋立容童215万m ³ の埋立地の廃棄物の内、かなりの割合がプラスチックになると説明されていたと思います。プラスチックは水にさらされるだけで有害物質が溶出したり経年劣化で細かくなり（マイクロプラスチック）環境中へ流れ出ることになります。	

項目	意見	見解
石綿-1	・石綿含有産業廃棄物を取り扱うことを反対します。	石綿については、飛散しやすく健康リスクが高いイメージがありますが、そのような飛散リスクが高い廃棄物は、「廃石綿等」と分類され無害化処理をしない限り安定型最終処分場での埋立は禁止されています。安定型最終処分場で受入れる「石綿」は、上記とは別に「石綿含有産業廃棄物」と分類されるものです。これは、スレートの屋根や波板、アスベスト含有タイルなど、原料として石綿が含有しているものの形状を保っている状態では飛散のリスクの低いものを指します。そのため、環境や人体への影響が出ることはないと考えられます。さらに、石綿含有産業廃棄物の埋立の際には、袋等に封入したうえで、セル方式により1日毎に覆土を行うことで、飛散リスクを軽減します。また、飲料水からの経口摂取については、厚生労働省やWHO（世界保健機関）の見解では、毒性は極めて小さく、ガイドライン値を定める必要はないとされています。また、石綿含有産業廃棄物は、その性状から焼却処分を行うことができず、基本的には埋立てにより最終処分するしかない状況です。以上を踏まえ、受け入れたいと考えております。
石綿-2	・石綿含有廃棄物の受け入れを除外すること。関西・東海の広域から搬入され、ジュネス和爾処分場に埋立てられている。アスベスト建材は多岐にわたり、長期間にわたり大量に使用されてきたため、廃棄物量も莫大である。関東地方からの搬入も加わることで、河川汚染の懸念が高まると考えられる。	
廃プラ/石綿	・甲賀市長は、「廃プラスチックやアスベスト含有物は除外し、市民の健康被害の影要が出ないよう配慮してほしい」と意見を述べているが、今回の方法書では、取り扱う廃棄物の種類にその配慮が見られない。市長の意見をどう受け止めているのか。	
廃プラ/石綿	・廃プラスチックやアスベスト含有物の受け入れ除外を明確にし、安定性が確認された廃棄物（コンクリートがら・瓦など）に限定すること。廃プラスチックやアスベスト含有物の除外を甲賀市長が求めているが、事業者から明確な回答がない。市民の健康被害防止に向けた具体策が示されていない。	
廃プラ/石綿/悪臭	・甲賀市長からの意見「マイクロプラスチックの発生防止」「悪臭対策」「アスベストの持込禁止」などの項目は、きちんと市と話し合って対応検討いただきますようお願いします。	リサイクルの推進についての具体的な計画は現時点ではございません。リサイクルには社会的な需要と供給のバランスや、廃棄物の質などの要素が関係しており全てをリサイクルすることはできません。また、近年では廃プラスチック類などの再資源化の動きが高まる一方で、再商品化業者の処理能力や化石燃料からRPF燃料への社会的な転換が追い付いていない現状もあります。中間処理業者である株式会社ジェネスやNSコーポレーションを含むグループ全体で見れば、最終処分を行うことはコストを増やし、リサイクル量を増やし業者に売却することは収益を増やすことになることから、リサイクルを推進していく姿勢に偽りはありません。これは、取引先の中間処理業者も同様であると考えます。
リサイクル	・最終処分量を減らすべく、リサイクルの推進に努めていくとありますが、具体的な計画を示して下さい。また、今後その推進に関する活動について報告し、ホームページなどで公表して下さい。	
廃プラ/マイクロ/石綿	・石綿含有産業廃棄物飛散防止の袋（フレキシブルコンテナバッグ）の材質と耐久性を示して下さい。	石綿含有産業廃棄物の飛散防止のため袋等（フレキシブルコンテナバッグ）に梱包した状態で搬入し、埋立処分を行います。また、近隣の建築解体現場から少量が直送される場合には稀にブルーシートに包んで搬入される事例もあります。このような埋立手法については、「石綿含有廃棄物等処理マニュアル（第3版）」に規定されており、石綿含有産業廃棄物を安全に最終処分場するために義務付けられています。素材は主にポリプロピレンやポリエチレンであり、恒久的な利用を想定していないことから耐久性は高くなく、廃プラスチック類の産業廃棄物と同様に、埋立て後は分解されマイクロプラスチック化する可能性はありますが、総量に比して極微量であると考えられます。
廃プラ/マイクロ/石綿	・石綿含有産業廃棄物については、ブルーシート等で封じ込めた状態で埋立てを行うとのことですが、ブルーシートもマイクロプラスチックの汚染の原因となります。石綿含有産業廃棄物の受け入れを減らすよう検討いただきたい。	
廃プラ/マイクロ/石綿	・フレコンバッグの使用によるマイクロプラスチック発生リスクを認識し、対策を講じること。石綿含有産業廃棄物はポリプロピレン・ポリエチレン製のフレコンバッグで搬入される。フレコンバッグ自体が廃プラスチックであり、耐久性に限界がある。埋立後に分解し、マイクロプラスチック化して河川や琵琶湖の環境を脅かす可能性がある。	

項目	意見	見解
反対/PFAS	・ジュネス処分場から琵琶湖に流れ込む和爾川のPFAS濃度は27ng/Lと高く、米国の安全基準を大きく上回る。周辺には多数の産廃処理場や残土捨て場があり、汚染源の可能性が高い。今回の新処分場は和爾の1.5倍の容量が計画されており、甲賀市だけでなく野洲川下流域住民の健康被害も懸念される。	流域にジュネス滋賀処分場がある和邇川では、県内の他河川に比べPFASの濃度が高いことはご指摘の通りですが、国の定めた基準値を下回っています。基準値は、その水を毎日飲み続けた場合の健康への影響を考慮して設定されており、飲料水と同じ基準値が河川水にもあてはめられたものです。 ジュネス滋賀処分場が発生源の一つである可能性は否定しませんが、流域に多数ある産廃処理施設や残土捨て場の複合的な影響を踏まえても国の基準値を下回っている状況とも言えます。また、田村川の流域は和邇川の約3倍、野洲川の流域は同約24倍であり、仮に和邇川のPFAS発生源がジュネス大津処分場だけであり、計画施設が同様の発生源となると仮定しても、基準値を超えるような濃度にはならないと考えています。 廃棄物最終処分場からの PFAS 汚染については環境省においても問題視されており、令和5 年度より「廃棄物最終処分場からの PFOS 等対策調査」を実施しているほか、令和7年度には「PFOS等の濃度低減のための対策技術の実証事業」に着手しており、環境大臣からも近く何らかの方針が示されることが述べられています。このように、これから整備する最終処分場については、法令の整備により PFAS 汚染の危険性は低減されと考えられます。基準が無いから対応しないのではなく、今後PFASの対策が法で規定された場合には当該規制に対応すべく、情報収集を進めている状況ということで、ご理解いただけると幸いです。
廃プラ/PFAS	・PFASが含まれる廃プラスチックの処理方法の確立。事前の対策を明記してほしい。	
廃プラ/PFAS	・PFASの問題が取りざたされているこの時に、プラスチックゴミの受け入れは辞めてください。	
廃プラ/PFAS	・安定型の最終処分場近辺のPFAS濃度が増加する事例があるのは確かである。「危険性や汚染源の把握のための調査が始まったばかり」であるならば、現状、危険性は不確実であり、将来的に大きな環境問題に発展する可能性もあり、処分場建設には反対である。	
廃プラ/PFAS	・甲賀市長の意見で、廃プラスチックを除外する様に要請しているにもかかわらず、多くの廃プラスチックを埋め立てようしていることに対して、PFAS汚染への不安が大きい。	
廃プラ/PFAS	・廃棄物の大半は建築がれきということでしたが、PFASや有害物質を含む塗料・接着剤が付着しており、自然環境に有害な物質が含まれ、溶出・劣化で流れ出てきます。建築に使われる廃プラスチックも、膨大な量が集まれば有害物質も膨大になります。また排水内の有害物質の量が基準値内であったとしても、最終的には人間の体内に蓄積し有害事象が発生する可能性はゼロではありません。	
廃プラ/PFAS	・野洲川上流に設置するということは、琵琶湖から淀川、大阪湾、その先の海までを汚染する可能性があります。プラスチックやPFAS等の有害性が問題視されつつある中で、遮水もしない安定型産業廃棄物処分場を野洲川上流に設置することには反対します。	
廃プラ/PFAS/マイクロ	・処分場から出る水に関してですが、今のところ国が定めているやり方でするのは当たり前のことです。マイクロプラスチックやPFASなど今度規制されると分かっている物質に対してもっと対策をされないのか不安でしかありません。	
PFAS/項目選定	・環境影響評価方法書には、昨今新聞やニュースでも話題になっているPFASについては書かれていないように思いましたが、どうお考えでしょうか。	
PFAS/項目選定	・PFASの評価方法が方法書の中で示されていません。	
PFAS/モニタリング	・PFASについては、「まだ法整備が整っておりません」の一点張りの説明であるが、法整備がなければやりたい放題なのでしょうか。	
PFAS/モニタリング	・住民や甲賀市長より、定期的なPFAS検査の実施の検討をするよう意見が出されています。御社の回答としては、PFASの検査は国の指針に従うと回答がありました。独自の経営判断でより安全な基準を作れば、住民の信頼を得られるのに、多くの住民や甲賀市長の意見を無視して、あくまで国の指針にこだわるのはなぜですか？	
PFAS/モニタリング	・「PFAS検査の要請」を無視せず、水質調査に必ず含むべき。住民の育てる田畑の作物や飲料水に害を与えることは許されない。	
PFAS/モニタリング	・「PFAS検査をしない」と説明会では住民に対し発言していたが、水質検査はPFASの項目を必須とすべきである。	
PFAS/モニタリング	・PFAS検査を定期的に実施し、結果を住民に公開すること。PFASによる水質汚染が全国的に問題化している。定期的な検査の要望に対し、事業者の対応方針が不明である。地下水や公共水域への影響は不可逆的であり、環境保全上重大である。	
PFAS/モニタリング	・株式会社ジュネスが大津市で運営する同様の最終処分場の下流側において、PFAS濃度が27という高値を示した事例があります。今回の計画地周辺においても、同様の汚染が発生する可能性を否定できず、水源への影響は極めて深刻と考えます。	
PFAS/モニタリング	・国の方針に関係なく、毎回PFASを検査項目に追加すること。	
PFAS/モニタリング	・定期的なPFAS検査を実施し、自社処分場が発生源でないことを常に確認・公開すること。予防的かつ継続的な検査体制の構築を求める。	
PFAS/モニタリング/対応	・PFASを含む有害物質の検査体制強化及び汚染発生時の迅速な対応措置の確立を求めます。水質調査の現行体制は回数及び頻度の両面において十分とは言えず、有害物質が基準値を超過した場合の早期発見と対応に支障を来すおそれがあります。	
PFAS/モニタリング	・「流域川でPFASが高濃度検出された場合に、本施設の原因解明を把握すること目的とし、現地現場のPFAS調査を実施する予定としています。」としているが、この「PFASが高濃度検出された」にある高濃度とする数値はいくらか。PFOSとPFOA合計で1リットルあたり50ナノグラム(50ng/L)か。	今後の基準等の改定状況を踏まえて検討しますが、現時点では、人の健康の保護に関する要監視項目及びその指針値である、PFOSとPFOAの合計50ng/Lを想定しています。
反対/景観-1	・青土ダムのような山を削り取られた風景が、土山の街中に見える建設は、理解しがたい。	景観については、環境影響評価の手続きの中でその影響を予測するとともに、甲賀市景観計画との整合性についても評価いたします。 工事中や埋立期間中、埋立完了後それぞれの段階で景観の影響を低減できるよう、環境影響評価審査会の専門家のご助言もいただきながら、環境保全措置を検討・実施することにより地域の景観の保全に努めてまいります。
反対/景観-2	・今回の処分場設置の計画は、甲賀市景観計画や滋賀県景観計画に記載された理念に大きく背いている。	
植栽/景観	・ビューポイントである旧東海道から眺める山の稜線を埋立が終わった地点から随時植樹を行う等、工夫しながら、できる限り保全してください。一旦、苗木を植えて、それで責任を果たしたことにする等、無責任なことは決してしないでください。	現時点では、土砂災害発生抑制を最優先とし、自然環境への復元よりも斜面の安定性を考慮した計画としております。現状、まだ具体的な樹種は決まっていないのですが、林地開発の関係部署と協議しながら周辺の樹木の状況等を考慮して現地に合った植栽をしたいと考えています。 樹種の選定には現地で行った植生調査の結果を参考に検討し、コナラやアラカシ、アカマツなどが候補となると考えています。
植栽	・植樹予定の樹木は現在の植生を保つことを求めます。外来種の植樹を反対します。	
植栽	・貯留堤も含め埋立て後の植栽計画を明らかにして予測評価をお願いします。押え盛土は、「植栽によるのり面保護」を行うとありますが、貧弱な植栽では豊かな自然環境への復元は期待できないと考えます。のり面勾配ゆるくするなど工夫をし、また、植栽計画は豊かな自然に復元されるよう在来種による樹種や工法の選定をお願いします。	

項目	意見	見解
反対/水質	・もし、川に処分場から有害物質が流れ出したらどうなるでしょうか。子どもたちや、その周辺に住む人たちの健康や命に関わることであり、決して「想定外」で済ませられることではありません。処分場から出る汚染水が「完全に防げる」とは誰も言い切れません。	<p>安定型最終処分場の確保は社会的な課題であり、その受け皿は必要であると考えています。周辺住民の皆様にはご心配をおかけする面もあろうかと思いますが、周辺環境への配慮をしっかりと行いながら事業を進めて行きたいと考えております。</p> <p>なお、施設運営においては、選別等の中間処理や受入時の展開検査を確実に行之い、性状が安定している廃棄物を法令に従い適正に処分することにより、法令で定められた基準を超えるような有害な水は発生しないと考えております。</p> <p>安定型最終処分場の排水基準は下流側水道水源への影響を十分に配慮したものとなっております。また、水質の調査地点である田村川は、埋立を計画している谷の約300倍の流域面積がありますが、野洲川下流側の水源はいずれも田村川が合流する地点よりも下流側にあり、十分な希釈効果があります。</p> <p>また、「廃棄物処理施設生活環境影響調査指針」において、水質の調査対象地域の目安として、「水質の濃度に一定程度以上の影響を及ぼすと想定される範囲（河川においては低水量時に排水水が100 倍に希釈される地点を含む流域とする）」を考慮して設定する。」とされていることから、田村川の水質を安全な範囲で管理することで、下流側地域全体の安全を確保できると考えております。</p> <p>万一、浸透水や地下水の水質が基準値を超過した場合には、河川への排水を止め、原因を排除することにより、下流側への水質の影響を食い止めることをお約束いたします。なお、飲料水の指針値については、その水を毎日飲み続けることを前提に定められた値であり、万一、基準値を超える水質の変化が生じて、川遊びや生態系などへの影響はほとんどないものと考えられ、住民の憩いの場を奪うような状況は生じないと考えております。</p> <p>なお、飲料水におけるPFASの規制値（50ng/l）についても、毎日飲み続けることを前提に定められた値であり、定期的な検査が義務付けられています。万一、上水道のPFAS濃度が基準値を超えた場合にも、健康被害が発生する前に対策が打てる状況です。仮に本事業が原因で浄水施設において新たにPFASの対策が必要となった場合にかかる費用の補償等については、水道事業者と協議の上、対応いたします。</p>
反対/水質	・埋立処分場ができたら、雨に流され、野洲川に行き、琵琶湖に流れます。そうすると、水が汚れ、生き物が住みにくくなり、人は病気になったり、生活に困るかもしれません。滋賀県に住む人だけでなく、びわ湖の水を飲んでいる京都や大阪の人にも、影響が出てしまいます。	
反対/水質	・安定型産業廃棄物最終処分場を、住民が生活用水として利用する水源の近くに建設すべきではありません。有害物質が地下水に浸透し住民の健康被害が顕在化してからでは遅すぎます。この計画を再考し、川下の海に近い場所に、安全な防護施設を備え、地域住民が十分に納得できる廃棄物処分場を建設していただきたく様、お願いします。	
反対/水質	・飲料水として利用している水源の近くに廃棄物を埋立てをして、浸透水から飲料水が汚染されないと断言できるのでしょうか。一度汚染が発生すれば回復には長い年月と莫大な費用を要し、被害は次世代にも及ぶ可能性があります。	
反対/水質	・環境への影響は、目に見えた時には遅く、日々健康を気にして生活する今後の未来は楽しいものではないです。不安が残る事業に賛成できません。再考願いたいです。	
反対/水質	・管理型処分場の様なシートを敷かないと聞いたが、他府県からの産廃で必ずしも安全とは限らない。	
反対/水質	・近畿の水瓶の一端を担う野洲川水系は産業廃棄物処分場を謳い文句になされるおつもりでしょうか。汚れた水は、なかなか元には戻りません。それでも安定型なら埋め立て続けますか？	
反対/水質	・甲賀市民だけでなく滋賀県民、他府県民の声を聞く機会を求めます。琵琶湖は京都府、大阪府の水質にも影響を与えます。	
反対/水質	・事業者の見解では、あくまで計画地の『狭い』周辺へ対しての配慮は見えるものの、その先へつながった他の地域への配慮が考えて頂けていない。もし環境被害が出た場合、滋賀県のみの問題ではなく、京都、大阪までの広域への問題になってくるのではと考えます。	
反対/水質	・処分場から排出された水が野洲川に流れ飲料水となる。米や茶など農作物への被害もある。	
反対/水質	・情報が届かぬまま土地買収や施工計画が進んでいて、後戻りできないものか嘆いています。水質汚染の不安がぬぐえません。	
反対/水質	・浸透水や地下浸透水に有害物質が含まれた場合、野洲川並びに琵琶湖の水を飲んでいる多くの人の生命や健康に影響を及ぼします。その場所が琵琶湖の上流であることの重大性を考えてください。	
反対/水質	・川が他県からも持ち込まれる大量のゴミで汚されてしまうのは残念でなりません。琵琶湖の周りの山々の環境が湖の水にも影響していて、汚れた土が汚れた水を作り湖に流れ込みます。	
反対/水質	・川や琵琶湖が汚染されて行くかもしれない。産業廃棄物最終処分場を作る事には反対です。	
反対/水質	・大規模な産業廃棄物処理場を、琵琶湖の水源に設置する事に反対します。設置する旨は琵琶湖の水を利用している人々に知らせる義務がある思います。	
反対/水質	・琵琶湖の上流に大規模な処分場を作ることに、滋賀県にとってどんなメリットがあるのか、甲賀市長、滋賀県知事にはよく検討いただきたい。	
反対/水質	・野洲川源流のすぐ近くにこのような大規模な産廃処分場を作るという計画を、野洲川の水を利用している方のほとんどが知らないままに進めることはおかしいと思います。	
反対/水質	・予定地が野洲川の源流の近くであることに心配を抱かずにはられません。場所を再考していただくことは出来ませんでしょうか。	
反対/水質	・流域地域のみならず琵琶湖、近畿一帯に負の遺産を押しつける最悪の事業としか思えない。情熱と覚悟のある説明会をして住民に安心と安全を感じさにはどうしたらよいかを追求して臨んで欲しい。	
反対/水質	・緑の草木、自然の動物など、それらの育つ環境を壊されたくない。美しい山、美しい川をずっと見ていたい。水と共に生きているのに水を汚すなんてありえない。	
反対/水質	・水源が近くにあるにもかかわらず、他県からの廃棄物を埋立てる。地域住民のことを考えた計画とは思えない。子どもたちが安心して飲める水、遊べる場所など、かけがえのないものを犠牲にしてまで必要な施設なのか。地域の未来と自然を守るため、処分場の建設には反対する。	
反対/触れ合い	・田村川については川遊びの利用は把握していなかったと述べられていますが、住民の生活への配慮が全く見られない行動に思えます。	
反対/触れ合い	・産業廃棄物最終処分場の計画では、田村川を学習の場として活用している土山小学校の児童の校外学習活動が不可能になります。一民間企業の営利活動のために、公教育に影響を与えることは社会的に容認されるものではありません。	
反対/触れ合い	・子どもの遊び場である田村川の間近に、最終処分場があるということをどうお考えですか？以前から、ゴミを廃棄しやすい土地の形状や、高速道路から近い等の好立地を理由としていますが、それは利益優先の姿勢にほかなりません。	
反対/触れ合い	・周辺の川は、学校や保育園の行事、地域の生活文化に深く関わる場です。子どもたちが安全に自然に触れ、地域の文化を育むことができる環境を、廃棄物施設のリスクによって奪うべきではありません。	
反対/触れ合い	・田村川は、昔から家族で年に何度も訪れており、遊泳や自然観察に最適な場所である。小学生の学童でも夏休みの間に何度も田村川へ遊びに出かけて子供たちは学校のプールではできない自然体験を楽しんでいる。処分場が建設されると、水質汚染への懸念から田村川での川遊びは控えることになるだろう。	
触れ合い/保障	・今般の産業廃棄物の最終処分場設置により、住民が憩いの場を失うことになる。土山小学校の児童がバス等で移動して校外学習に行かざるを得ない状態になるが、どのような補償を行うつもりか。甲賀市や甲賀市教育委員会が補償問題について話し合いを求めれば、積極的に交渉するのか。	

項目	意見	見解
景観/調査	・景観の調査においては可視領域を明らかにしてください。予測では、住宅地域からの眺望点を追加してください。芝原団地などの住宅地域には、眺望点があるのではないのでしょうか。また、計画では、調査範囲が「中景」ですが「遠景(2.5km～)」も必要です。	景観の可視領域については、計画段階配慮書において解析を行っており（計画段階の暫定的な形状に基づく）、その結果については方法書P7-12において再掲載しております。なお、本解析については、建物や樹木を考慮しておらず、実際の可視領域よりも広い範囲を示した結果となっております。 一般的に遠景からの予測では、風景全体に占める対象施設の割合が小さくなることや、圧迫感の指標となる仰角が小さくなることから影響が小さく予測されがちです。また、解析上の可視領域内を踏査した結果、近景域には視認可能な個所がほとんどない状態でした。そのため、影響が過少に評価されない地点を選定すべく、施設が広く見渡せる谷の開口方向である北東方向の中景域の眺望点からの影響を予測できる地点として、国道1号を選定しております。当該地点からの景観は芝原団地方向からの景観を代表するものと考えております。
触れ合い/調査-1	・田村川は多くの方は川遊びに来られる場所です。川遊びは日によって利用者数は大きく異なるため、調査日は最も利用者が多い時に行っていただきたい。	ご意見を踏まえ、田村川を利用している団体へのヒアリング調査を実施し、利用場所や利用状況の把握を行います。利用状況の見学については、当該団体と相談させていただきます。
触れ合い/調査-2	・田村川を定期的に利用している、土山小学校、水口町のNPO法人さんまクラブ（学童）、水口幼稚園子どもの教会です。調査には、実際の利用の様子を日にちを合わせて見学をして下さい。	現地調査の時期については、利用者の多い時期や曜日、時間帯などを考慮して設定いたします。調査日に利用者が極端に少ない場合などは、必要に応じて追加の調査を実施いたします。
触れ合い/調査-3	・田村川は、甲賀市内だけでなく、本当に多くの方が利用する貴重な自然の遊び場です。安全に川遊びができる子どもの教育の場でもある田村川の間近に、巨大な処分場があることにとても違和感を感じます。水環境影響評価の項目として、「施設の存在」を調査項目に追加して下さい。	人と自然との触れ合いの活動の場の影響要因として、施設の存在の心理的な影響を対象とすることについては、予測手法がなく、予測者の主観に左右されることから、考えておりません。
悪臭-1	・悪臭の原因となるような産業廃棄物とは何か示して下さい。	法令で悪臭への対策が義務付けられているため、方法書に記載しておりますが、計画施設においては特定の悪臭物質は想定していません。受け入れる廃棄物の大部分が、建築物の解体で発生する瓦やがれき類、ガラス陶磁器くずおよび廃プラスチック類であり、これらの廃棄物は中間処理施設で異物を選別したうえで、処分場に搬入されます。また、展開検査において悪臭を発する廃棄物が確認された場合は、受入を拒否します。
悪臭-2	・「性状の安定した建設副産物等を想定していることから悪臭の影響は想定されない。」とのことだが、他施設で同様の条件での実績があれば提示してほしい。どの程度の臭気が想定されるかもおしえていただきたいです。	
温室効果ガス/予測	・施設を建設することによる二酸化炭素の吸収量低下等調査を求めます。	温室効果ガス等において、二酸化炭素の吸収量低下等について検討いたします（方法書P6-62）。
放射線/モニタリング-1	・福島県等、放射性物質を含む可能性のある廃棄物の受け入れは、需要があればするつもりなのか。その可能性がある場合ははっきりと明言するべきである。その際の放射能検査はするつもりなのか。	福島県の汚染廃棄物対策地域内のがれきは、国の直轄事業として処理されており、圏外に持ち出されることはありません。それ以外の地域の震災がれきについては、一般廃棄物として各自治体（一部は、広域処理）によって処理されましたが、原発事故直後より、対策地域以外のがれきからは放射能が不検出または微量で危険性はないことが確認されており、広域処理に協力した自治体において、放射性物質による問題が生じた事はありません。このことから、関東地方のがれきについて、放射性物質の影響はないと考えており、現時点では放射線の検査は予定していません。
放射線/モニタリング-2	・搬入廃棄物、雨水集排水・浸透水集排水管内の水、調整池の水の放射能検査を求める。	なお、遠方からの廃棄物は解体現場からの直送はなく、中間処理業者において破碎・選別等の中間処理行った廃棄物となります。契約時に性状確認行い、放射性物質を含む可能性のある廃棄物については、受入を拒否します。
補償	・何かあった場合の責任は、どう取れるのですか。私たちの生活を脅かすような処分場は必要ありません。	今後は、大澤地区や南土山地区、北土山地区等の地元自治会等と協議を行いながら、事業計画を検討して参ります。事業の実施に当たり必要であれば、地元との協定等についても検討いたします。
補償/協定	・本件に対しては反対である。しかし、やむなく処分場が開設されることになったとしても、住民の意見を無視して生活環境が悪化されないよう、搬入経路の遵守、搬入物の監視、災害予防・災害時の早期対応、事業者が破産した場合の責任・保障等について自治会・住民と協定を締結するなどの対応を行うこと。	災害時の対応など安全対策を充実させるとともに、法令を遵守した施設運営を徹底することから、ご懸念されているような状況になることは想定しておりませんが、万一、計画事業が原因で周辺への環境汚染が生じ、是正工事等が必要となった場合には、弊社が責任をもって対処致します。 是正工事や補償については、最終処分場維持管理積立金の切り崩し、自社財産の償却のほか、賠償責任保険等を活用します。また、国と産業廃棄物処理業者が参加する基金からの財政支援の制度もあります。
補償/協定	・長期間にわたる高度な安全確認、異常発生時の対応、確実な外観の原状復帰のために、甲賀市、地元住民との協定を締結するべきである。どのようなスケジュール及び体制で、協定締結に向けた話し合いをするつもりか回答願いたい。	
補償	・「最終処分場の所在地に一定の負担はどうしても生じてしまいます」とするのであれば、その地域への負担を償うべきである。	
補償/農林業	・現在生息している動物の住処はなくなり、住宅地への侵入も増えると考えられます。畑地、水田等への獣害が発生した場合その損害責任を取りますか？	一般的には農作物に被害を与える中～大型の哺乳類は、広大な行動圏内で移動しながら生活しており、計画施設の改変面積は広い行動圏のごく一部であると考えられます。また、人里と山林の境界付近の森林の開発行為は、人の生活圏と動物の住む山林との分断の効果も考えられ、一概に農業被害を増やすことには繋がらないと考えています。まずは、動物の現地調査で事業地における生息数状況などを把握するとともに、必要に応じて鳥獣被害を起こさないための対策を検討します。 本事業が原因で、明らかに被害が増えた場合などには、補償の対象となると考えております。
県への要望	・この計画を受理する県にも不信感が募る。知事の意見も建設ありきで落胆している。法律が追い付かないのなら、滋賀の大切な自然を守るため、県や市で独自の取り決めを作るべきではないか。	本計画については、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」および「滋賀県産業廃棄物の適正処理の推進に関する要綱」に定められた産業廃棄物処理施設・産業廃棄物処理業の許可申請の手続きを経て許可されるものであり、所管している滋賀県循環社会推進課による審査が始まったばかりです。 計画段階環境配慮書への知事意見は、環境影響評価の「事業を行う事業者がその事業の実施に当たりあらかじめ環境影響評価を行うこと」という前提から、頂いていると考えております。 「滋賀県環境影響評価条例」の定めにより、事業者が各種手続きを行っておりますが、説明会の内容について県の担当課に報告し、その内容について環境影響評価審査会で審査を受けるものと認識しています。
県への要望	・地域だけでなく滋賀県全域にかかわることと思いますが、滋賀県はこの建設を認めて良いと考えているのでしょうか？	
県への要望	・滋賀県の環境政策課が住民説明会に足を運ばないのはなぜか。	
県への要望	・環境影響評価を作る方々が住民説明会に足を運ばないのはなぜか。	
県への要望	・説明会に県職員が誰も来ないのはなぜでしょうか。近江バラスの事業の進め方が全うなものかを監視、監督する義務が伴うと思います。	
県への要望	・様々な懸念点において「検討します」の返答のみで、未解決で最終処分場が設置されることを許可されないように強く要望します。	
市への要望	・甲賀市が認可された経緯が不明です。甲賀市への異議申し立てを要求します。大きな規模での説明会で市民と情報共有をしていただきたい。	
市への要望	・民間企業の事業ではあるが、市からもその内容を甲賀市民に告知する努力が必要ではないか。詳細を記載した書面での全戸配布を希望する。	甲賀市には、本件の許認可についての権限はなく、「滋賀県環境影響評価条例」の定めにより、弊社の手続きにご協力いただいている立場であると認識しています。 甲賀市よりご要請があれば、可能な範囲で協力させていただきます。

項目	意見	見解
その他	・「グループ会社である株式会社ジェネスが前面に出て説明しており、ご指摘の様な「踏み台」「隠れ蓑」には当たらないものと考えております。」としているが、なぜ、今回の事業者が株式会社ジェネスではなく、株式会社ジェネスが令和4年4月に買収したばかりの近江バラス株式会社なのか。	本社が京都にある株式会社ジェネスが行う事業では、住民の皆様や行政との協議にどうしてもロスが生じますが、近江バラスが前線基地となることで解消が図れると考えております。 また、近江バラスが事業者となることで、甲賀市や滋賀県の税収への貢献も増えることになると考えています。
その他	・近江バラスの経営継続性が不安があり、長期にわたる事業の継続やその後の緑化の実現性に疑問があります。以下について回答願います。 -近江バラスとジェネスのM&Aに●●銀行が関与しているか。 -●●銀行が事業進行中の資金支援を行うのか。緑化完了まで支援が期待できるか。	近江バラス株式会社が株式会社JNSホールディングス傘下に加わるM&Aについては、●●銀行様からご提案をいただきました。事業の運転資金については、必要に応じ金融機関等からの借り入れも行います。●●銀行様も借入先候補の一つとしてご協力いただきたいと考えております。
その他	・一度産廃ができると、その近くにまた産廃や中間処理施設を作ったりと、産廃銀座とよばれる状況が全国にある。そのような地域は過疎の一途をたどっている。今後、大澤地区の近隣に用地を広げたり、関連施設を作る計画はないのか。	中間処理施設などの関連施設は、排出事業者が集まる都市近郊にあることが重要なことから、大澤周辺に関連施設を作る計画はありません。
その他	・「琵琶湖保全再生施策に関する計画（第2期）」という施策があることは認識しているか。また、同計画の関係機関への報告の予定はあるか。	「琵琶湖保全再生施策に関する計画（第2期）」の施策については、把握しております。同計画は行政の計画であり、一民間事業者が関係機関に報告するものではないと考えておりますが、計画段階環境配慮書や環境影響評価方法書は、同計画を所管する琵琶湖環境部琵琶湖保全再生課にも意見照会のため配布されているものと考えております。所管課からの要請があれば、対応いたします。
その他	・かなり前から大澤の方でトラックが多く行き来していて、先に工事を始めていたのはおかしい。先に住民に許可を得てから工事着工するべきである。	計画施設に関連する工事には一切着手しておりません。計画検討に必要な測量や地質調査などには一部着手しておりますが、大型のトラックが多く乗り入れる状況にはありません。 確認された車両は、国道1号から甲賀土山インターチェンジへの抜け道として、他の工事関係車両が出入りしているものと考えられます。
その他	・定期的にこの計画についての会議（内部・行政と）は実施されているのか、また頻度を教えて下さい。	計画事業の実施に当たっては、滋賀県環境影響評価条例に基づく環境アセスメントの手続きのほか、滋賀県土地利用に関する指導要綱、滋賀県産業廃棄物の適正処理の推進に関する要綱、自然環境保全条例、林地開発許可制度等、多くの許認可も必要となることから、その進捗にあわせて適宜の行政との協議・調整を行い、必要に応じて内部の会議も不定期に行っています。
その他	・方法書に掲載しているフォトモンタージュが見にくく不明瞭です。わかりやすいモンタージュの作成をお願いします。方法書の修正という形で早く公開していただきたいです。	方法書に掲載しているフォトモンタージュは、計画段階環境配慮書に掲載したものまたは、滋賀県環境影響評価審査会に提示した資料の再掲としています。現時点では植栽計画などの実施設計に未着手であり、詳細なフォトモンタージュを作成できる段階ではありません。フォトモンタージュについては、環境影響評価準備書に掲載する予定です。

意見書総数：91通、意見内容261件